

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和8年6月30日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

(先月の判断) 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、昨年11月に閣議決定した総合経済対策及びその裏付けとなる令和7年度補正予算並びに令和8年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2026（仮称）」等を取りまとめる。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度補正予算において創設した中東情勢等対応予備費も活用し、引き続き臨機応変に対応する。

日本銀行は、6月16日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.0%程度で推移するよう促すことを決定した。

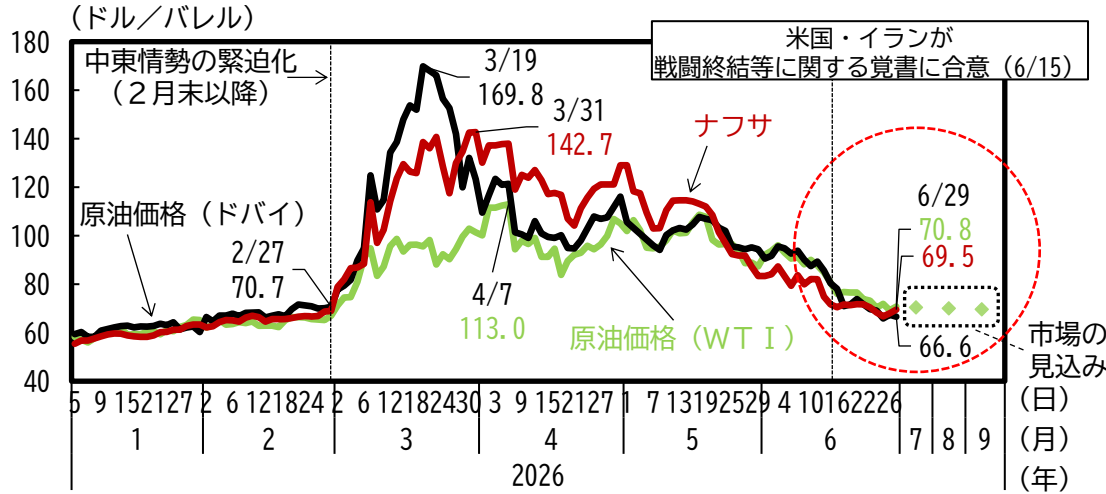
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

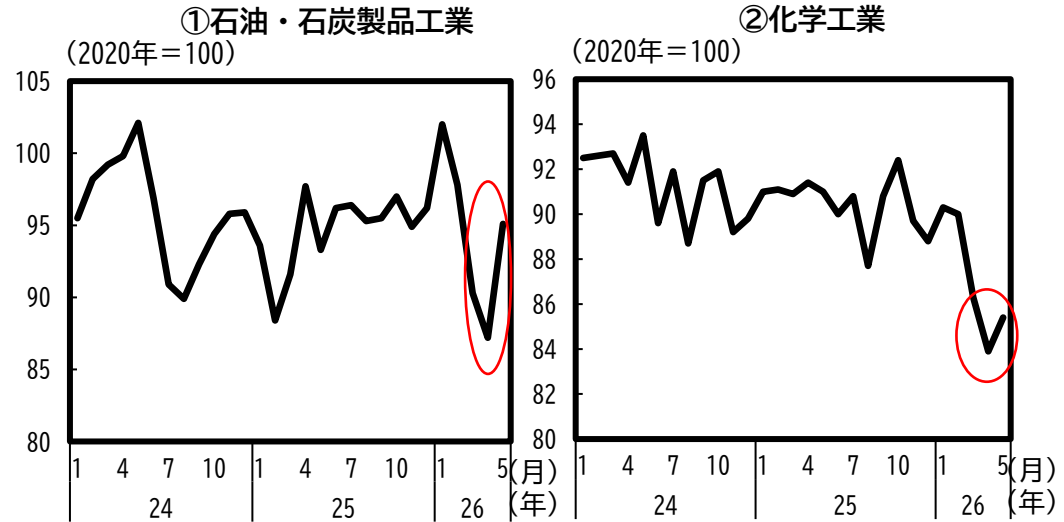
今月のポイント 中東情勢の影響（原油等の国際市況、石油関連製品の生産予測、物価・賃金動向）

- ◆ 原油・ナフサの国際価格は、中東情勢の緊迫化以前の水準に近づく（1図）。我が国の石油・化学製品の生産は、原料代替調達
の進展もあって、4月を底に増加に転じる動き（2図）。
- ◆ 他方、物価面では、米イラン合意前の原油等価格上昇の影響が、輸入物価、企業物価の順に現れ始めている（3図）。ただし、
消費者物価は激変緩和措置によって緩やかな上昇に抑制されており、賃上げの進展とともに実質賃金はプラスを維持（4図）。

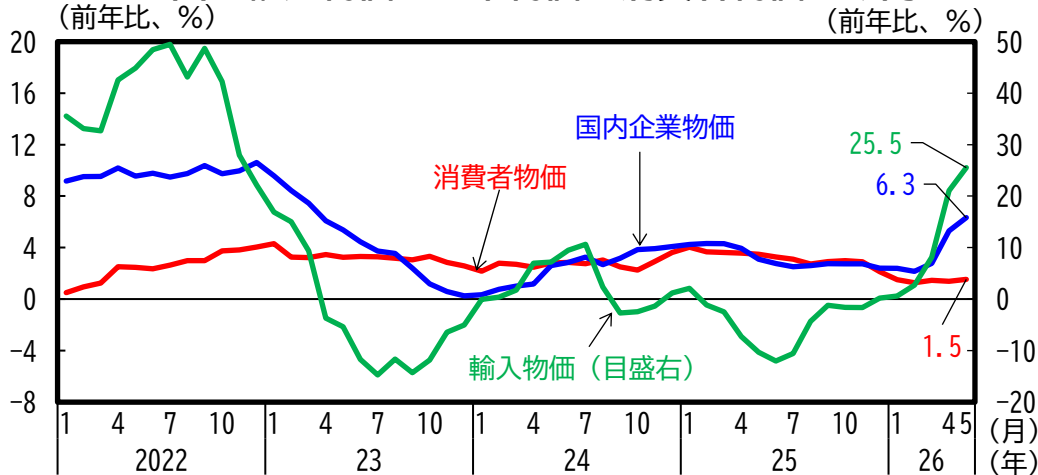
1図 原油・ナフサの国際市況



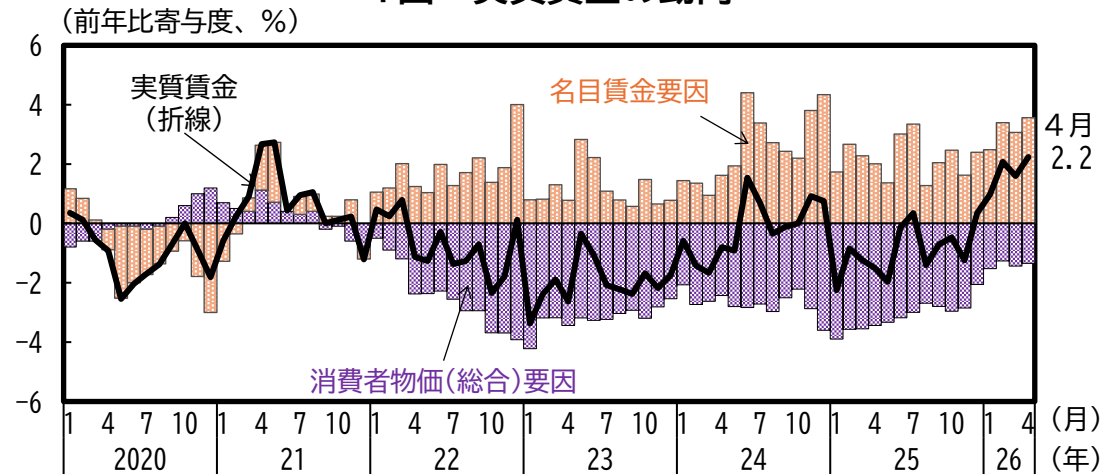
2図 石油関連製品の生産動向



3図 輸入物価・企業物価・消費者物価の動向



4図 実質賃金の動向

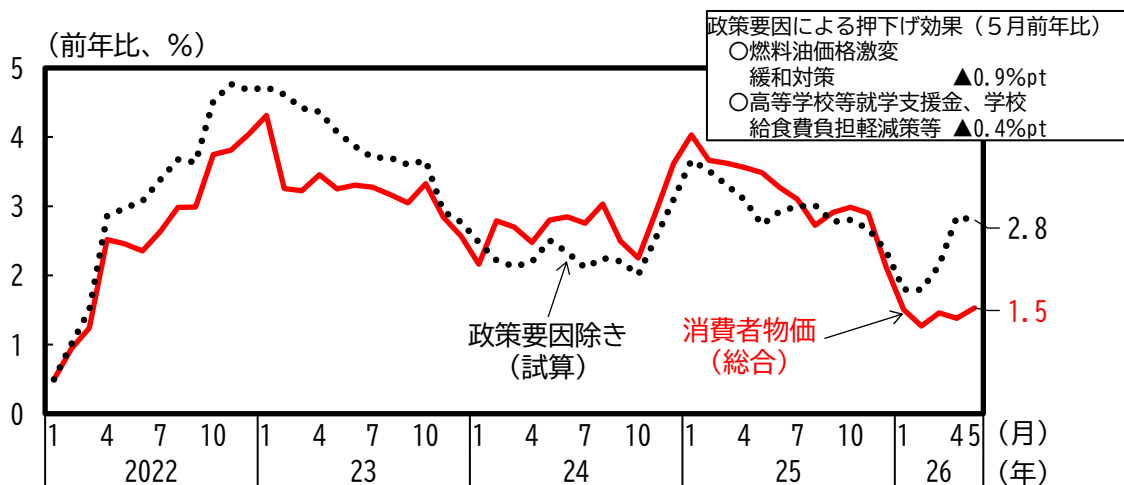


(備考) 1. 1図は、Bloombergにより作成。WTIは、6月は22日以降は8月受渡し、7月は9月受渡し、8月は10月受渡し、9月は11月受渡し価格の直近値（6月29日時点）を示す。
2. 2図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。②化学工業は医薬品を除いた値。
3. 3図は、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。輸入物価は円ベース。
4. 4図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。

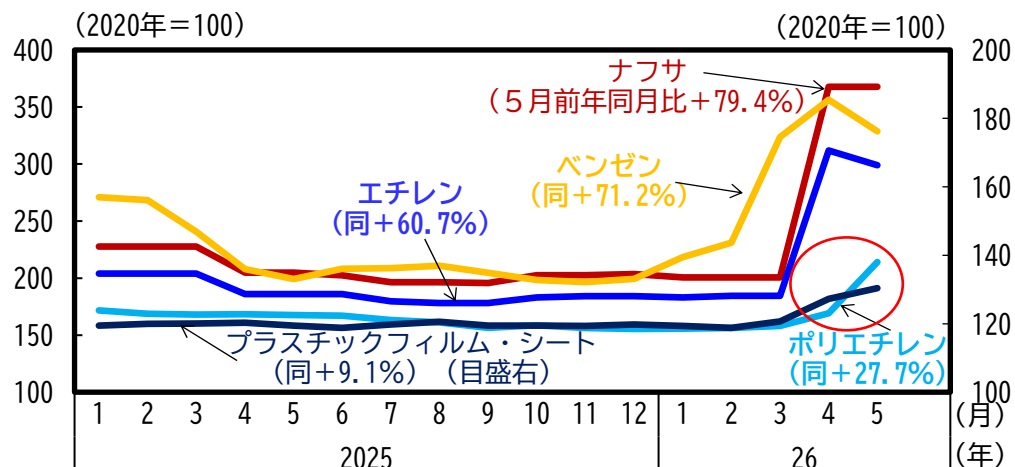
今月の指標（1） 中東情勢の影響（取引段階別の価格、ナフサ等の代替輸入量、消費者マインド）

- ◆ 激変緩和措置等の政策効果がなければ、5月の消費者物価は3%近い上昇率になったと試算される（1図）。一方、石油製品の取引価格は、川上から川中・川下製品に転嫁されていく段階とみられ、今後一定期間、物価上昇圧力は続く見込み（2図）。
- ◆ 量の面では、石油関連製品の中東以外からの輸入量が増加しており、代替調達の進展が貿易統計からも確認できる（3図）。消費者マインドは、4月を底に持ち直しの兆しが出ており、特に、週次データでは米イラン合意後の改善が顕著（4図）。

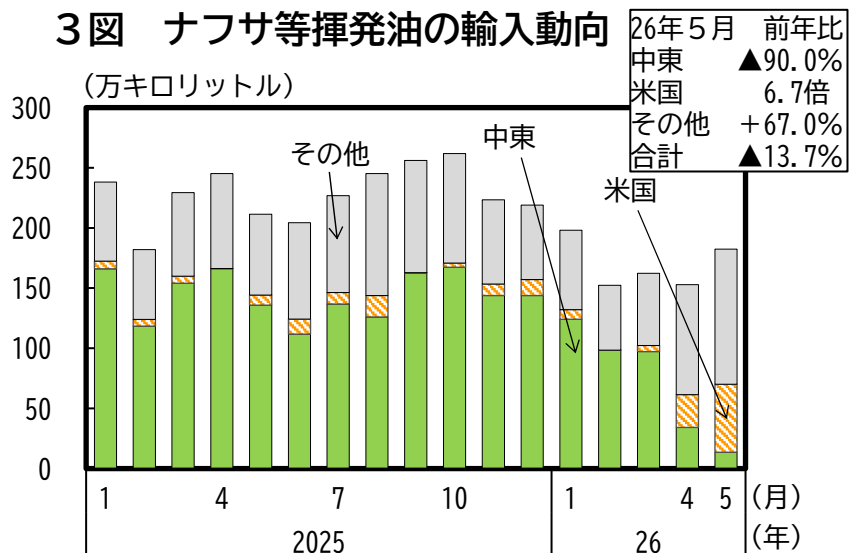
1図 政策効果による消費者物価抑制（試算）



2図 石油関連製品の企業間取引価格動向

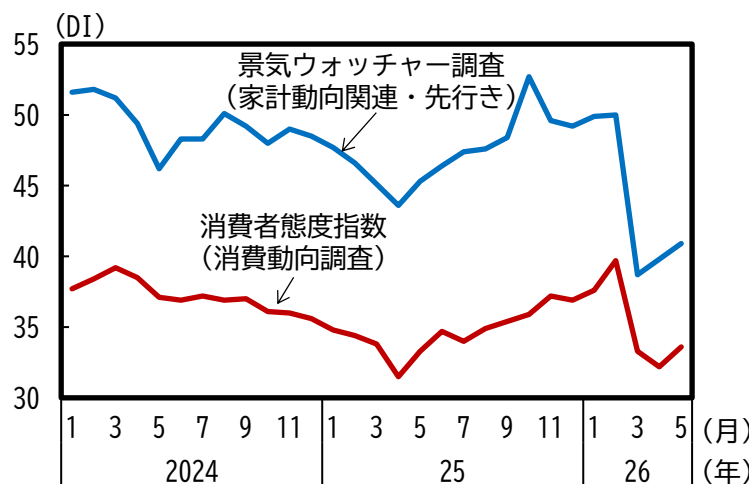


3図 ナフサ等揮発油の輸入動向

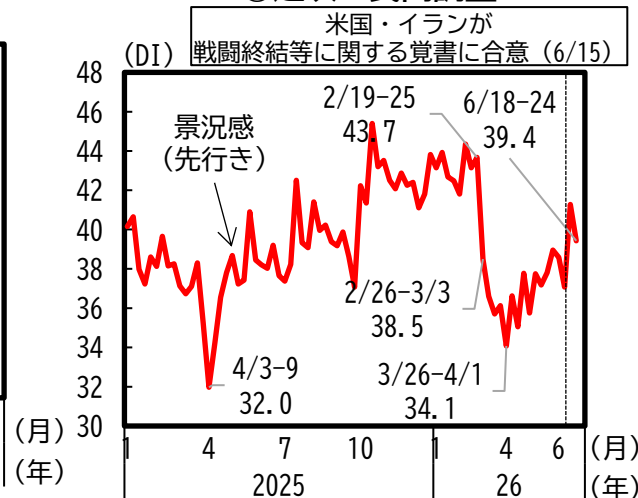


4図 消費者マインドの動向

①月次調査



②週次・民間調査

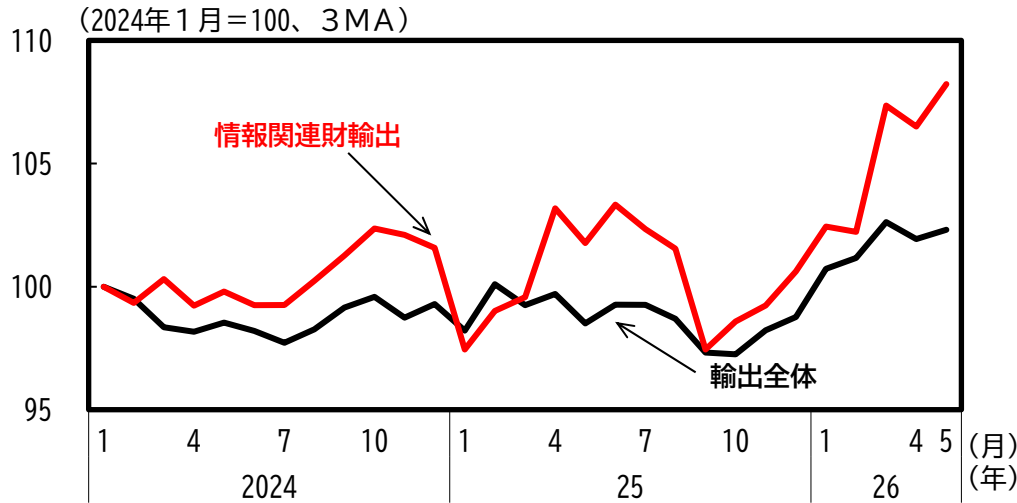


（備考） 1. 1図は、総務省「消費者物価指数」により作成。 2. 2図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。括弧内は2026年5月の前年同月比。
 3. 3図は、財務省「貿易統計」により作成。 4. 4図は、内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」、株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。①は季節調整値。②の「景況感（先行き）」は、2～3か月後の景況感や消費予想について5段階（100/75/50/25/0）で評価した際の平均値。数値が高いほど景況感が良く、消費金額が増えると判断している。

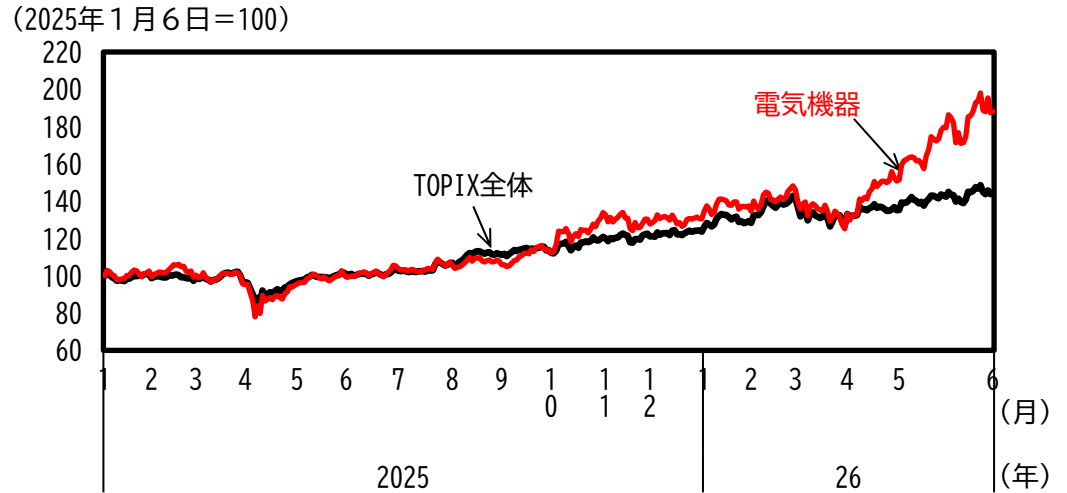
今月の指標（2） 景気回復をけん引するAI・半導体需要

- ◆ 長く横ばい圏内であった輸出動向は、世界的なAI需要を背景とした情報関連財輸出の増加等から、上向いてきた（1図）。株価についても、半導体や半導体製造装置メーカー等が含まれる電気機器産業の上昇が顕著となっている（2図）。
- ◆ 世界の半導体需要は、増加ペースを高めながら、今後も拡大が続くと予想されている（3図）。設備投資の先行指標である機械受注をみると、足元で増加基調がはっきりとしてきており、今後の設備投資需要の底堅さがうかがわれる（4図）。

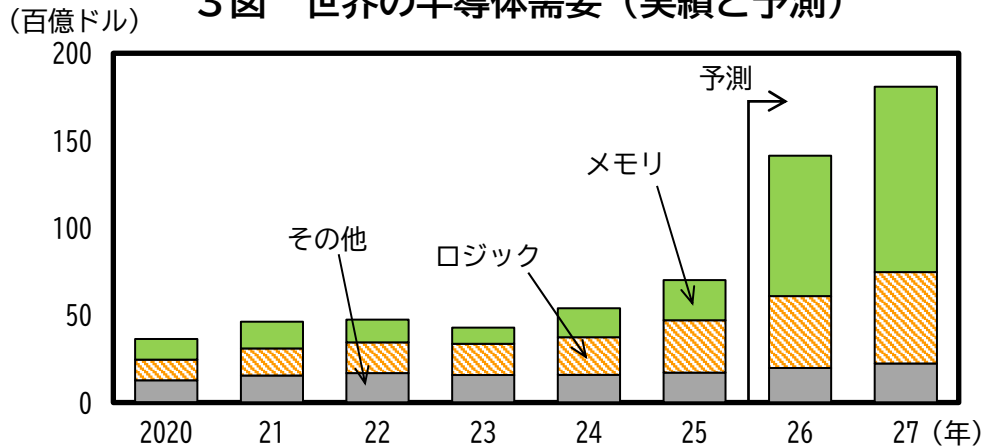
1図 輸出の持ち直しと情報関連財の強さ



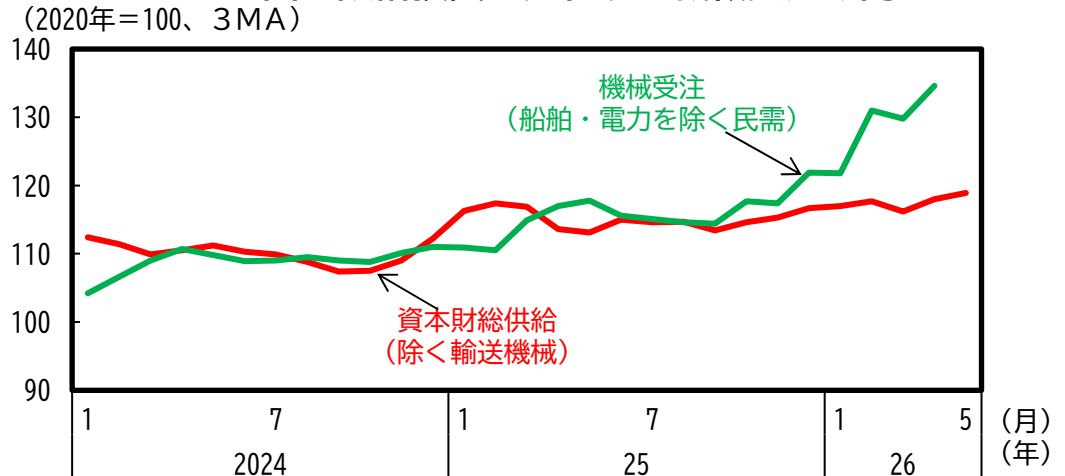
2図 東証株価指数と電気機器産業の株価



3図 世界の半導体需要（実績と予測）



4図 設備投資に先行する機械受注動向



(備考) 1. 1図は、財務省「貿易統計」により作成。情報関連財は、①半導体等の電子部品、②半導体等製造装置、③コンピュータ類、④液晶デバイス、⑤その他（デジカメ、テレビ、その部分品等）を対象として内閣府で集計。各概況品及び統計品目の輸出数量を、2020年を基準として指数化した後、基準年と比較時点における輸出金額のウエイトの平均値を用いて、加重平均したうえで、2024年1月=100として作成。内閣府による季節調整値。

2. 2図は、Bloombergにより作成。「電気機器」は東京証券取引所による業種別株価指数であり、日立製作所、ソニーグループ、東京エレクトロン、村田製作所、キーエンス、アドバンテスト、三菱電機、パナソニックホールディングス、ルネサスエレクトロニクス、キオクシアホールディングスがウエイト上位10銘柄を占める。

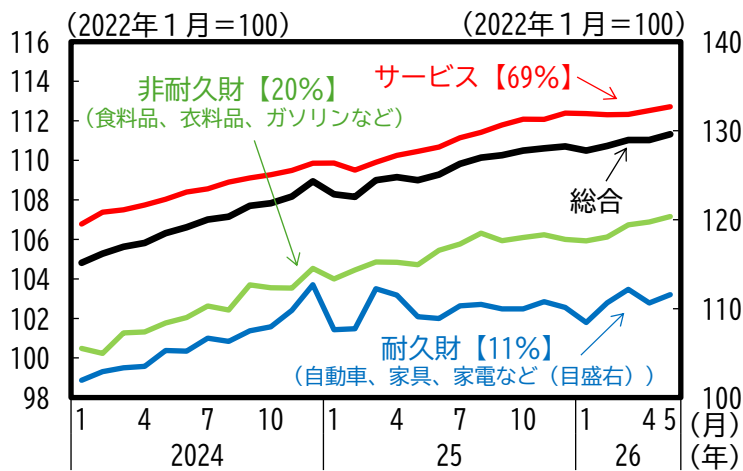
3. 3図は、一般社団法人電子情報技術産業協会「世界半導体市場統計（WSTS）」により作成。

4. 4図は、内閣府「機械受注統計調査報告」、経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」により作成。ともに季節調整値の後方3か月移動平均。

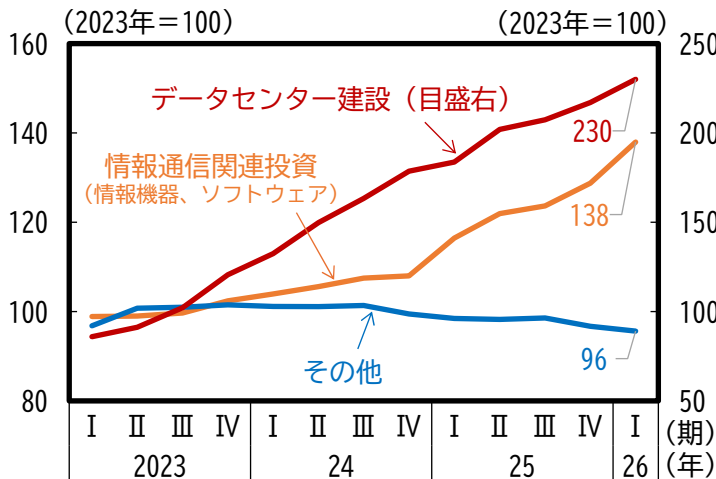
今月の指標（3） 米国経済の動向

- ◆ 米国では、これまで弱かった財消費が持ち直しに向かう中で、消費全体として堅調に増加（1図）。A I 関連投資が旺盛であるほか、雇用者数は大型イベント開催に向け飲食・宿泊業でも増加がみられ、総じて米国経済には底堅さがみられる（2、3図）。
- ◆ F R B は政策金利を据え置いたものの、年内利上げ予想へと転換。今後も米国経済は底堅く推移することが見込まれる中、中東情勢による物価への影響を引き続き注視していく必要（4図）。

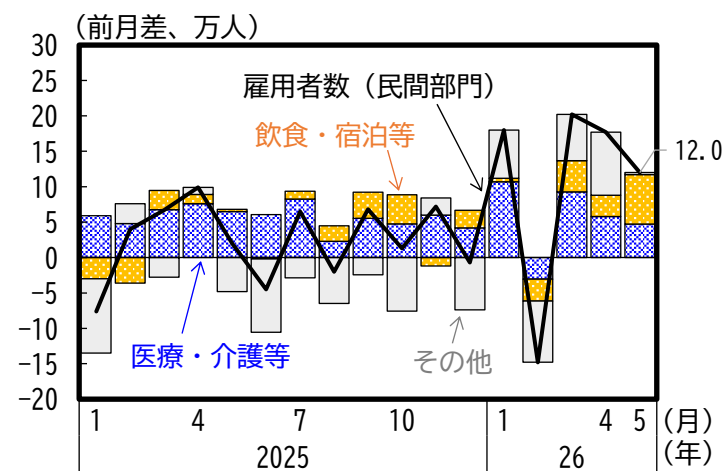
1図 個人消費



2図 設備投資

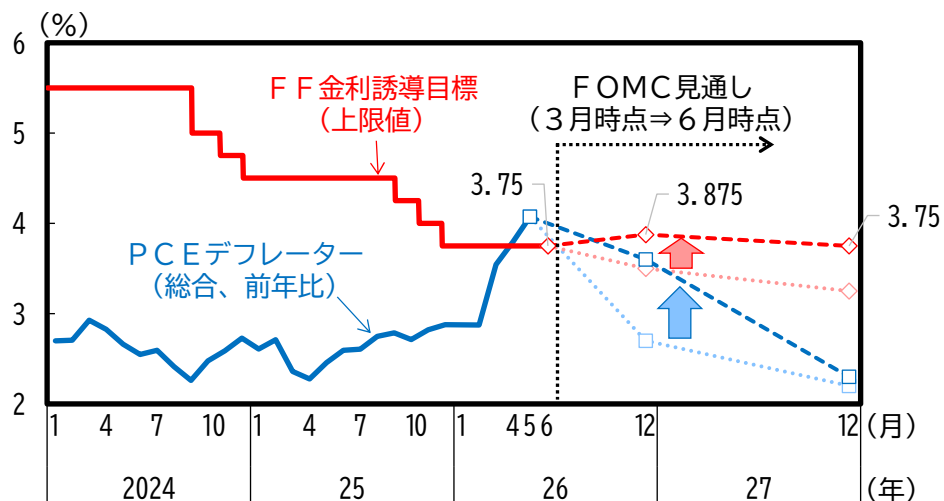


3図 雇用者数

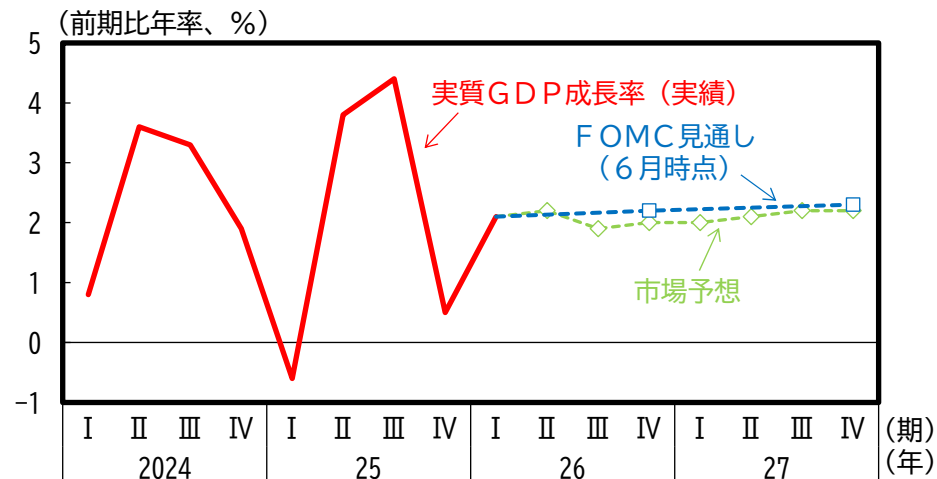


4図 F R B の経済及び金融政策の展望

①政策金利・消費者物価



②実質GDP成長率

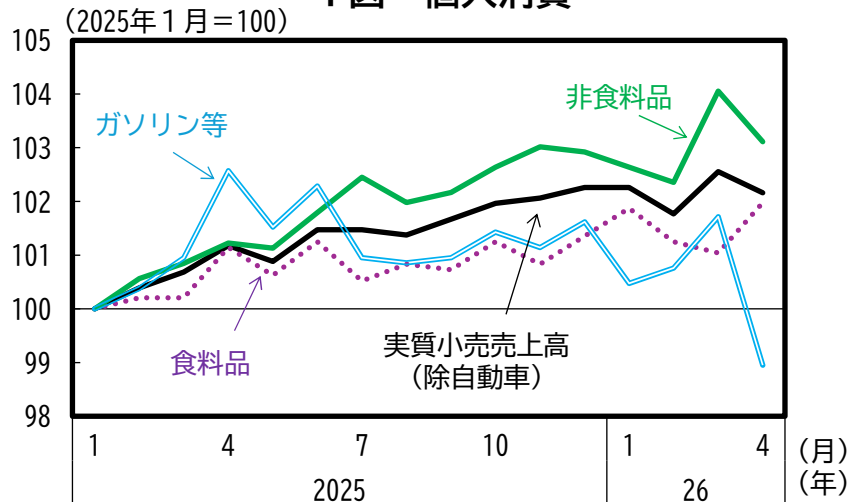


(備考) 1. 1図、2図は、米国商務省により作成。実質、季節調整値。1図の【】内は、2025年の個人消費全体に占めるシェアを表している。3図は、米国労働省により作成。
2. 4図は、米国商務省、FRB、Bloombergにより作成。見通しは、FOMC参加者（6月会合はウォーシュ議長除く）及び市場参加者による予測の中央値を示している。

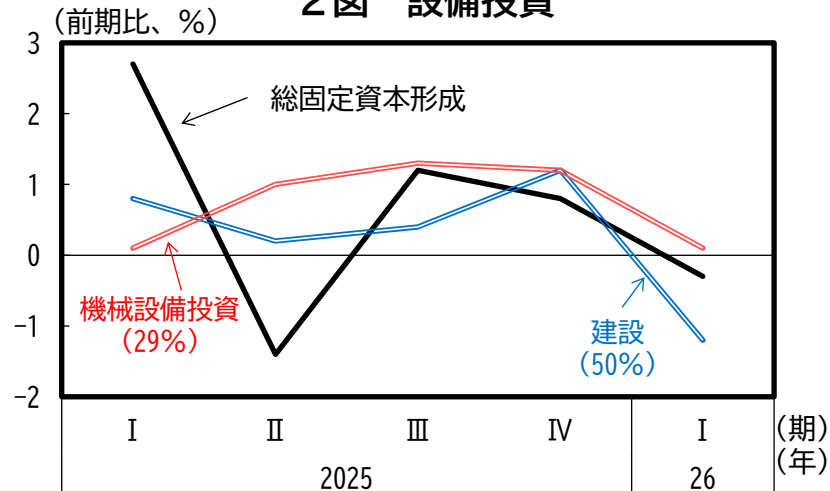
今月の指標（４） ユーロ圏経済の動向

- ◆ ユーロ圏の景気は、ガソリン需要の低迷に加え、非食料品にも減速の動きが広がっており、個人消費に伸び悩みがみられる。また、これまで景気を下支えしてきた設備投資も弱まりつつあるなど、内需の勢いに鈍化がみられる（1図、2図）。
- ◆ ECBは、物価安定目標を上回るインフレの継続が見込まれるとして、政策金利を引き上げた（3図）。先行きについては、2027年4－6月期頃にはインフレ圧力の緩和が見込まれており、景気は緩やかに持ち直していくことが予想されている（4図）。

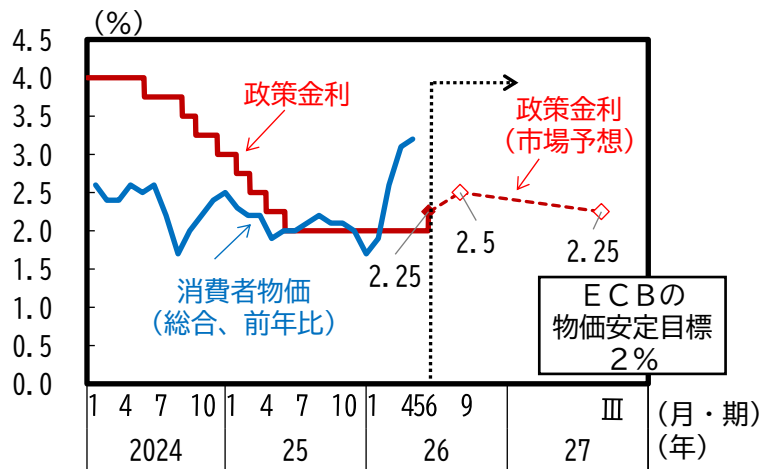
1図 個人消費



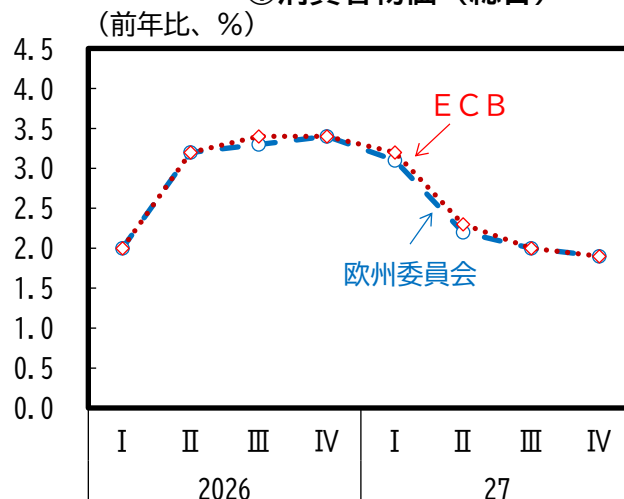
2図 設備投資



3図 政策金利・物価

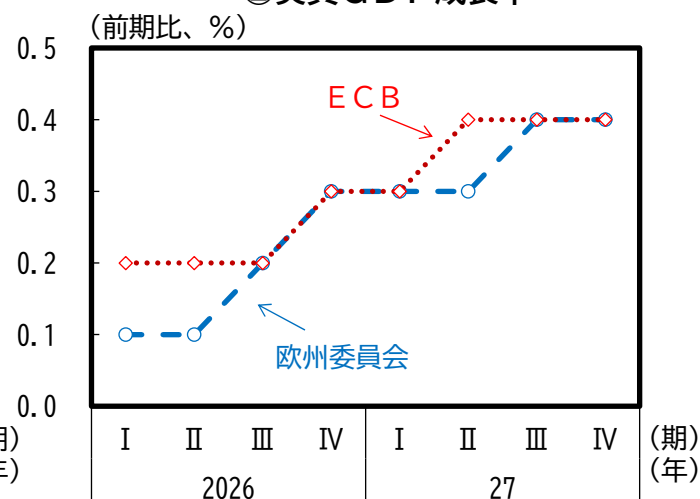


①消費者物価（総合）



4図 経済見通し

②実質GDP成長率



(備考) 1. 1図は、ユーロスタットにより作成。実質、季節調整値。非食料品にガソリン等は含まれない。2図は、ユーロスタットにより作成。実質、季節調整値。()内の数字は2025年の総固定資本形成に占める割合。
 2. 3図は、ユーロスタット及び欧州中央銀行（ECB）により作成。政策金利は、預金ファシリティ金利。市場予想の値は、ECBによる市場参加者調査（Survey of Monetary Analysts）の中央値、調査期間は5月25日から27日。
 3. 4図は、欧州委員会（26年5月発表）、ECB（26年6月発表）により作成。6月5日に公表された26年1－3月期の実質GDP（3次推計値）は、それぞれの見通しに反映されていない。26年1－3月期の消費者物価（総合、前年比）の実績値は2.0%、実質GDP成長率は前期比▲0.2%。ただし、ECBによると振れの大きいアイルランド分を調整したユーロ圏の実質GDP成長率は前期比0.2%。

参 考

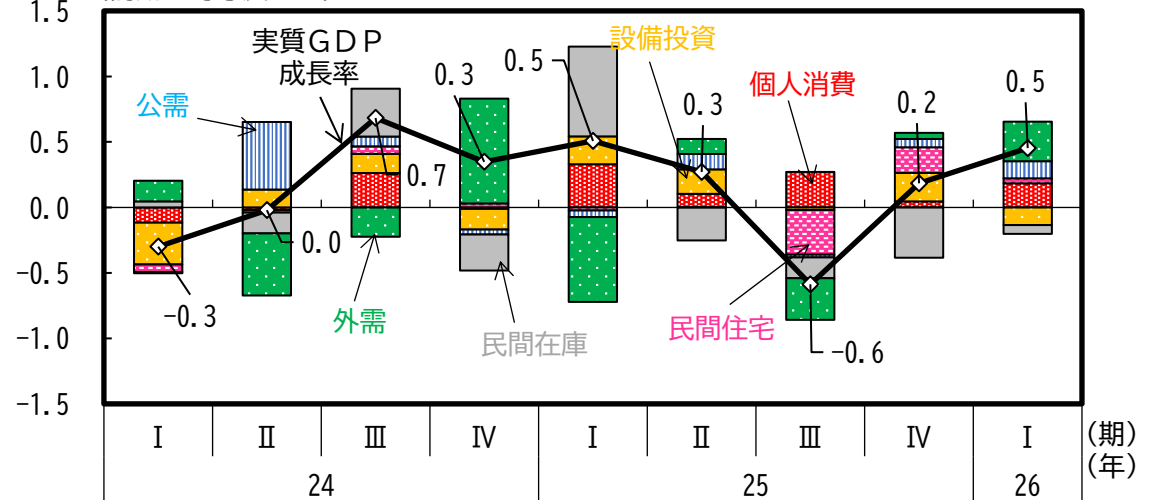
GDP成長率の内訳

(%)

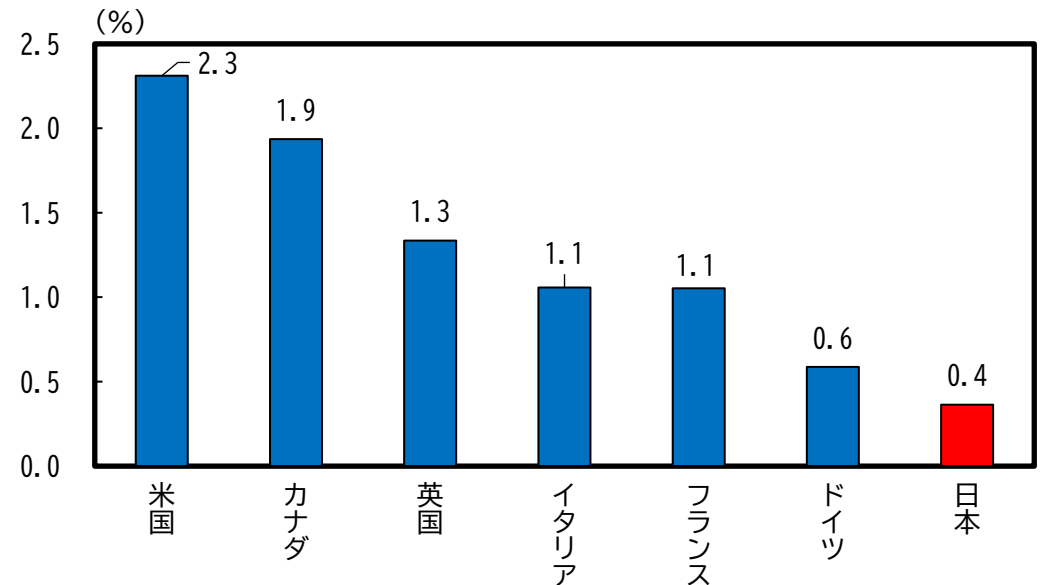
	2024年度	2025年度	2025年				2026年
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP成長率 [年率]	0.5	0.8	0.5 [2.0]	0.3 [1.1]	▲0.6 [▲2.3]	0.2 [0.7]	0.5 [1.8]
内需(寄与度)	(0.8)	(0.9)	(1.2)	(0.2)	(▲0.3)	(0.1)	(0.2)
民需(寄与度)	(0.4)	(0.8)	(1.2)	(0.0)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)
個人消費	0.1	1.3	0.6	0.2	0.5	0.1	0.3
設備投資	0.8	2.0	1.2	1.0	▲0.1	1.2	▲0.7
住宅投資	▲0.7	▲3.4	▲0.5	▲0.0	▲8.0	5.0	0.9
在庫投資(寄与度)	0.2	▲0.1	(0.7)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.1)
公需(寄与度)	(0.5)	(0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)
公共投資	0.1	▲0.5	▲0.8	0.4	▲1.0	▲0.1	1.5
外需(寄与度)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.6)	(0.1)	(▲0.3)	(0.0)	(0.3)
輸出	2.7	2.0	▲0.6	1.6	▲1.6	0.2	1.8
輸入	4.0	2.5	2.2	1.1	▲0.2	▲0.0	0.4
名目GDP成長率	3.7	4.1	0.9	1.9	0.2	0.9	0.6

実質GDP成長率の寄与度分解

(前期比寄与度、%)



潜在成長率の国際比較 (2025年)



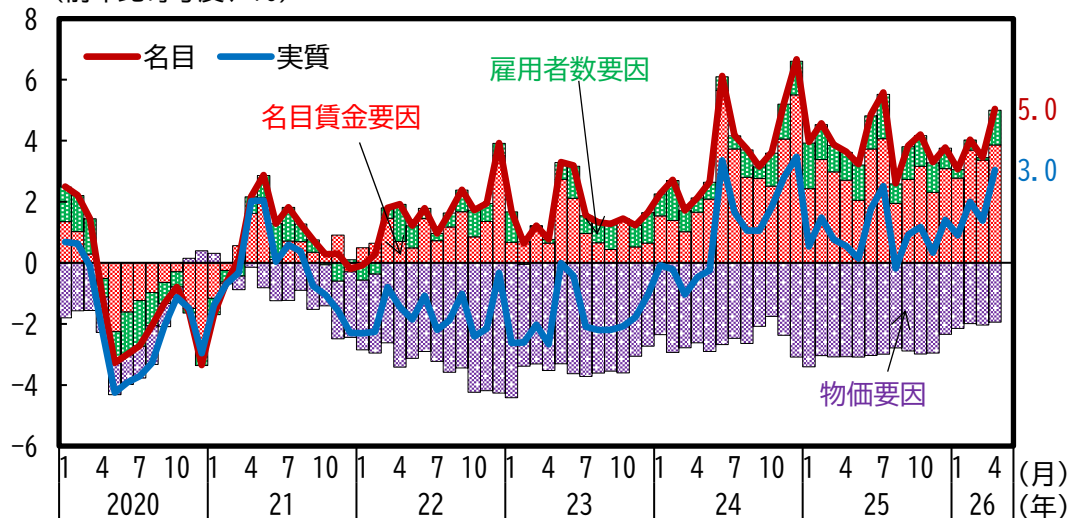
(備考) 内閣府「国民経済計算」、OECD “Economic Outlook No. 119” により作成。実質GDP成長率は季節調整値。国際比較は、日本は内閣府推計値、その他の国はOECD推計値。

個人消費

～持ち直しの動きがみられる～

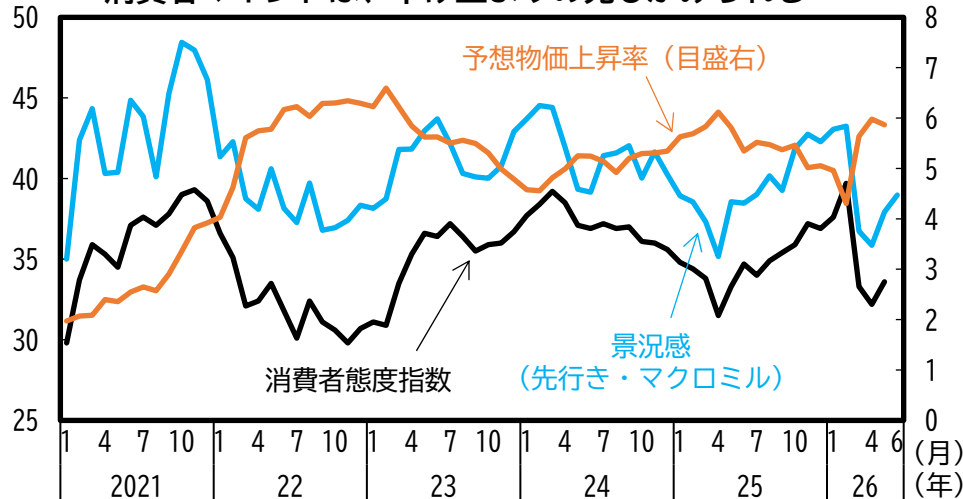
①総雇用者所得

(前年比寄与度、%) ～緩やかに増加している～



②消費者態度指数と予想物価上昇率

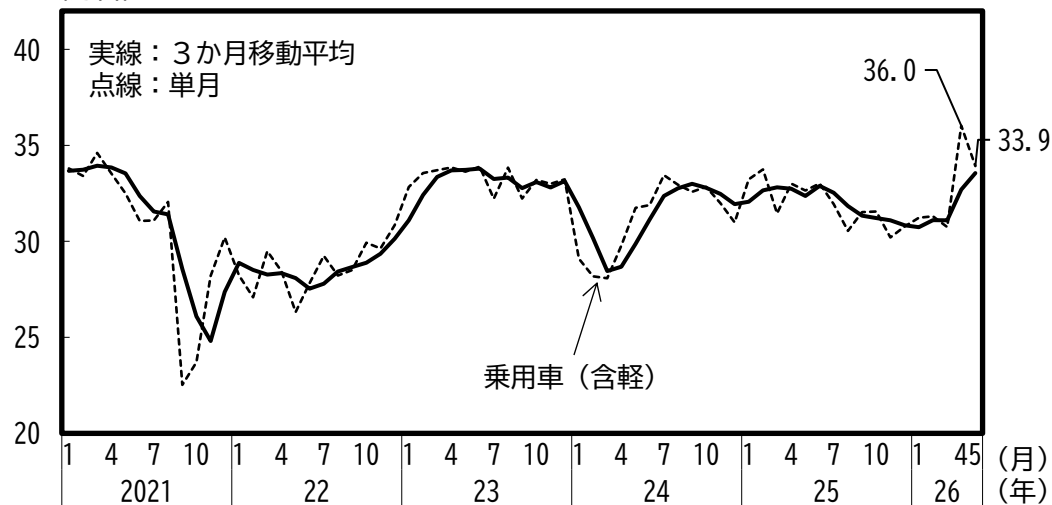
～消費者マインドは、下げ止まりの兆しがみられる～



③新車販売

～自動車税環境性能割の廃止もある中で、このところ持ち直しの動きがみられる～

(万台)

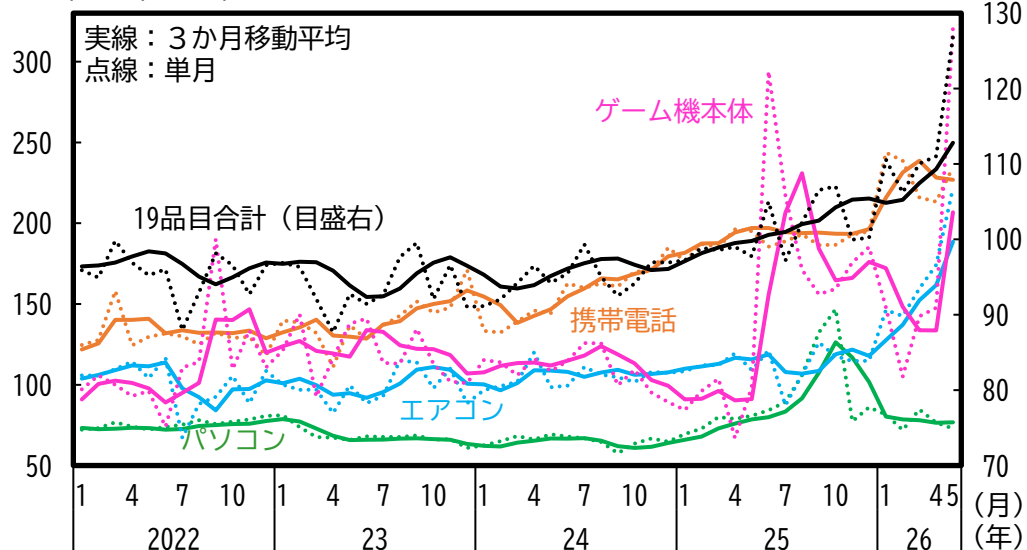


④家電販売

～このところ増加している～

(2020年=100)

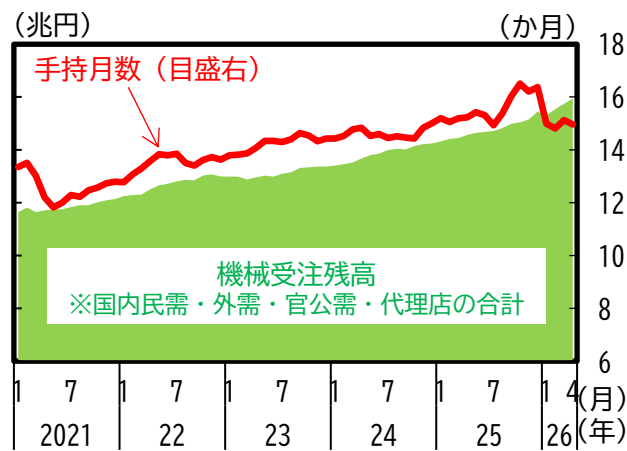
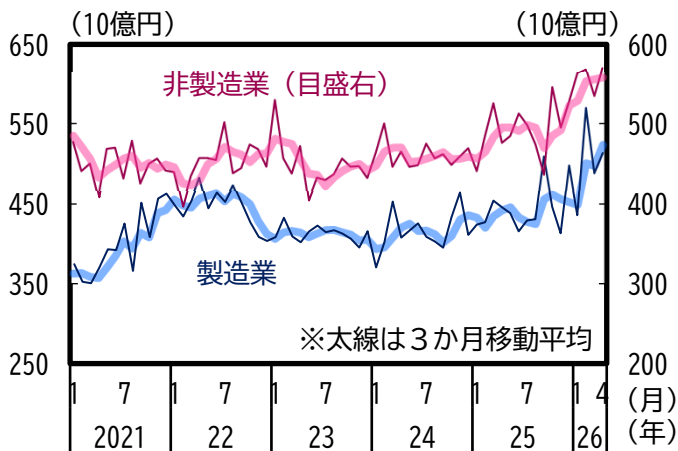
(2020年=100)



(備考) 内閣府「総雇用者所得」、「消費動向調査」、株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」、日本自動車販売協会連合会「新車車種別登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売台数」、G f Kにより作成。「総雇用者所得」は家計最終消費支出デフレーターによる実質化。「マクロミル」は、20～74歳の男女1,000人(2021年11月までは20～69歳の男女1,000人)を対象にインターネット調査を実施し、集計したもの。「景況感(先行き)」は2～3か月後の身の回りの景況について5段階(100/75/50/25/0)で評価した際の平均値。数値が高いほど景況感が良く、消費金額が増えると判断している。

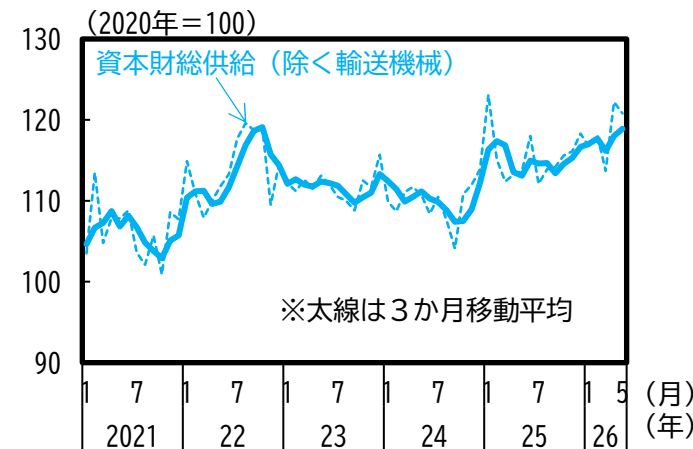
設備投資 ~持ち直している~

機械受注 ~持ち直している~



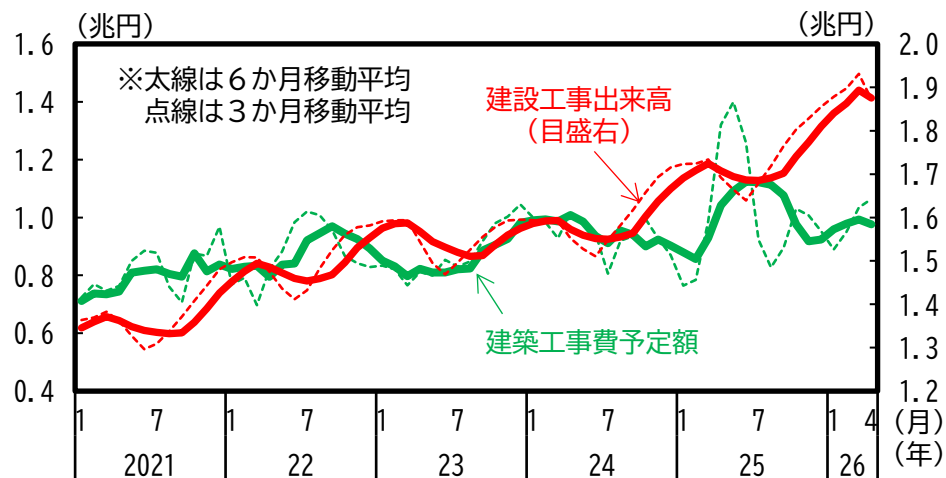
資本財総供給

~持ち直しの動きがみられる~



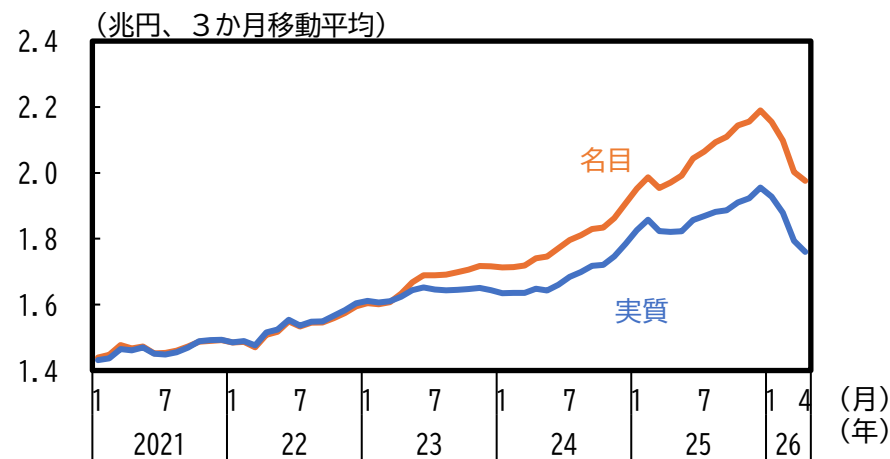
建築工事費予定額

~おおむね横ばい~



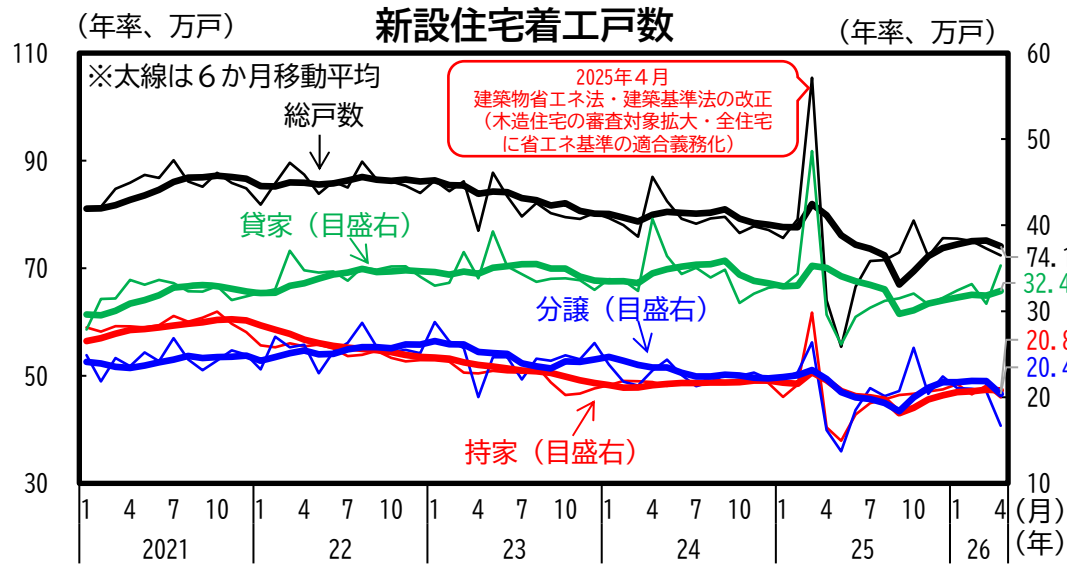
ソフトウェア投資

~このところ増勢が鈍化している~

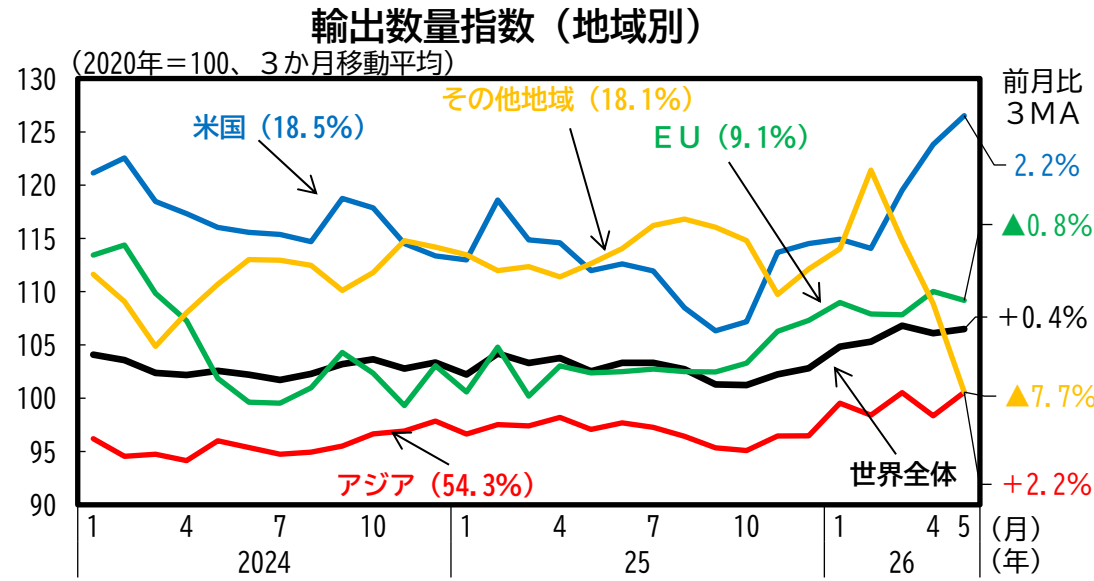


(備考) 1. 左上図、中上図は、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。機械受注残高のみ原数値、その他は季節調整値。非製造業は船舶・電力を除く。手持月数は、月末受注残高/前3か月平均販売額により計算。
2. 右上図は、経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」により作成。季節調整値。
3. 左下図は、国土交通省「建築着工統計調査」、「建設総合統計」により作成。建築工事費予定額は、民間非居住用。建設工事出来高は、民間の非住宅建設と土木の合計。ともに原数値。
4. 右下図は、総務省「サービス産業動態統計調査」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。内閣府による季節調整値の後方3か月移動平均。実質値は、名目値を企業向けサービス価格指数(受託開発ソフトウェア(除組込み))で除して計算。2023年12月以前は、「サービス産業動態統計調査」の系列と経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」の系列を前年比伸び率で割り戻して接続させた試算値。

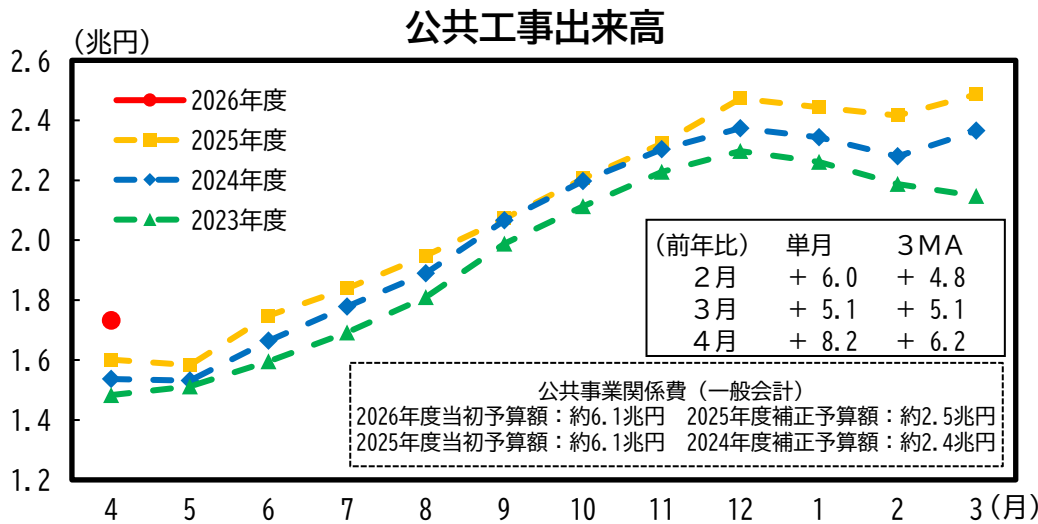
住宅建設 ~弱含んでいる~



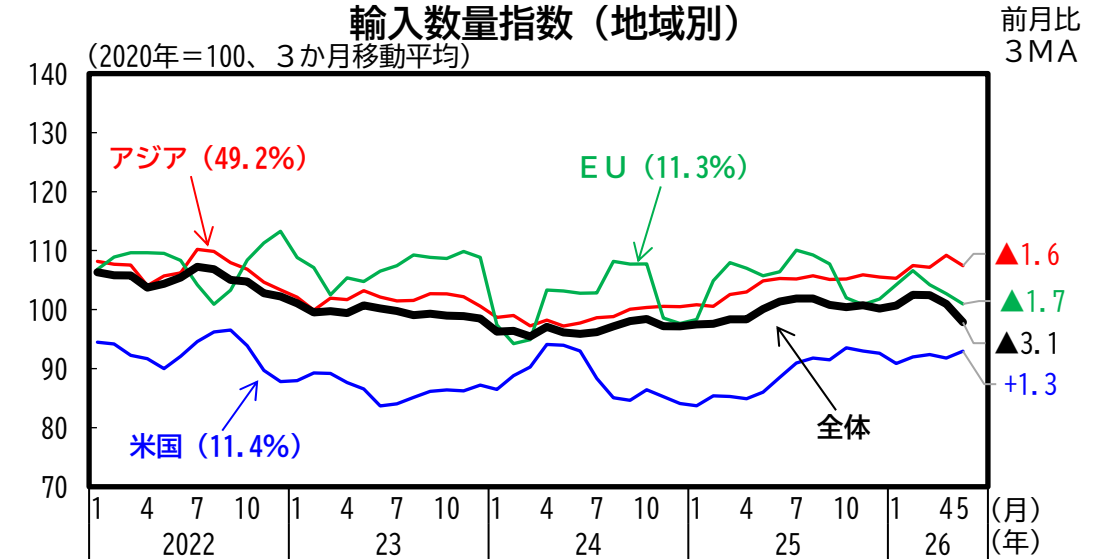
輸出 ~このところ持ち直しの動きがみられる~



公共投資 ~堅調に推移している~



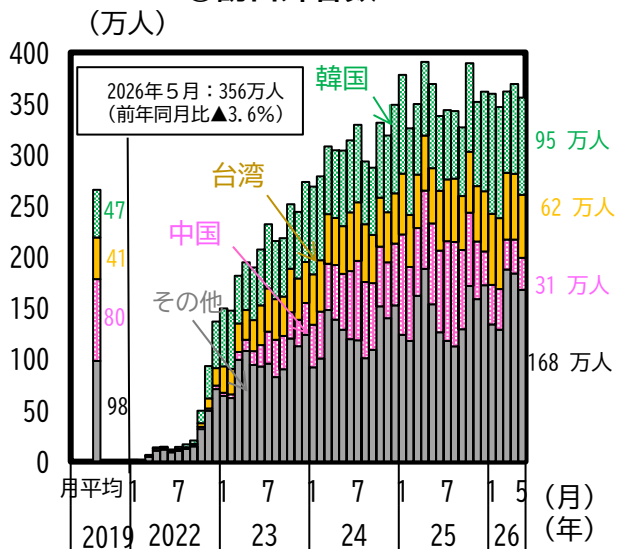
輸入 ~おおむね横ばいとなっている~



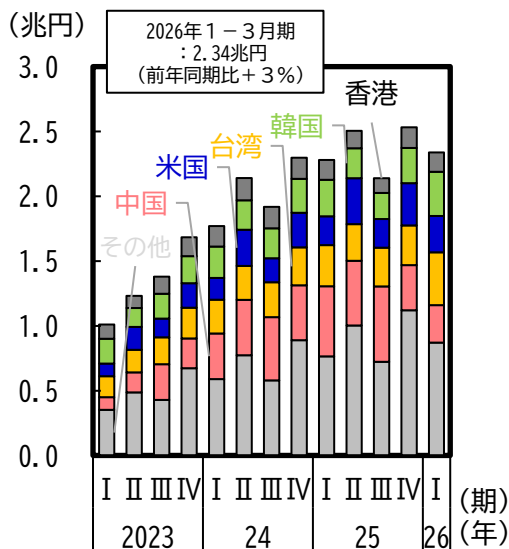
(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。
 2. 左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。点線枠内は、財務省予算関係資料、国土交通省「公共事業の執行状況について」により作成。
 3. 右上、右下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。図中の () 内は、2025年の輸出・輸入金額シェア。

インバウンド

①訪日外客数



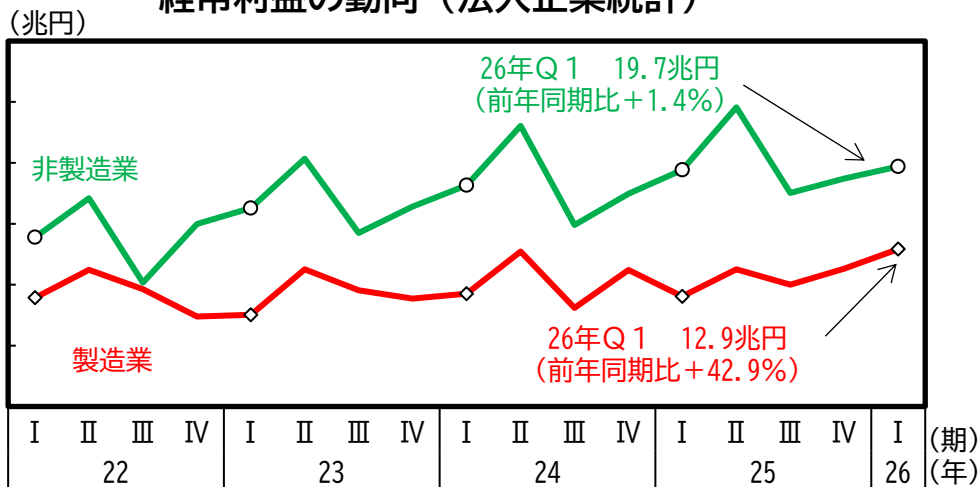
②訪日外国人消費額



企業収益

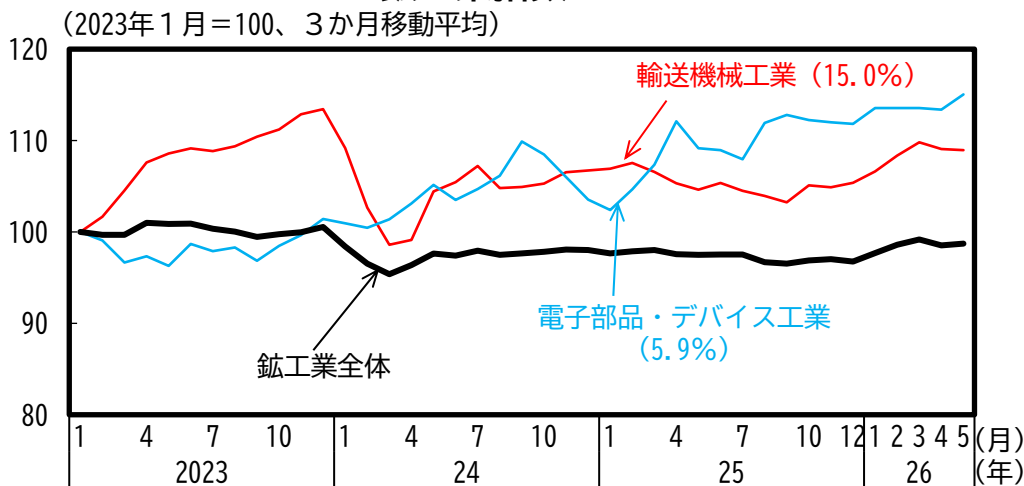
～改善の動きがみられるが、
中東情勢の影響を注視する必要がある～

経常利益の動向 (法人企業統計)



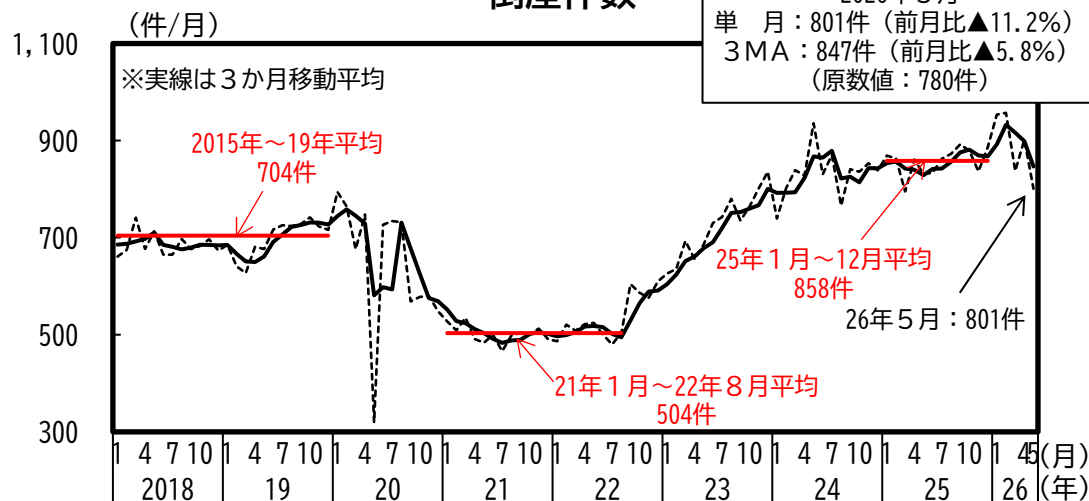
生産 ～横ばいとなっている～

鉱工業指数



倒産 ～おおむね横ばいとなっている～

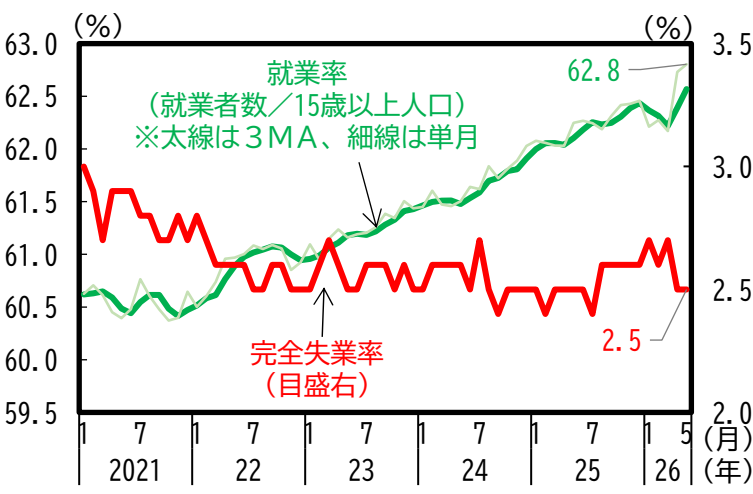
倒産件数



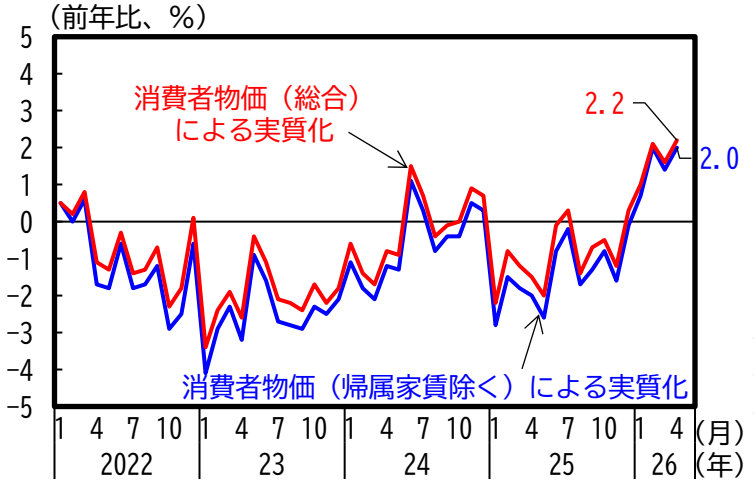
(備考) 1. 左上図は、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、観光庁「インバウンド消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」により作成。
2. 左下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。()内は鉱工業生産指数の中のウェイト。
3. 右上図は、上場企業決算にて公表されている3か月ごとの各社経常利益を、日経NEEDSより調査、集計したもの。金融業、電力業、金融要因を除く。記載数値は小数点第2位を四捨五入しているもの。
4. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。内閣府による季節調整値。前月比は小数点第二位以下を切り捨て。

雇用情勢 ~改善の動きがみられる~

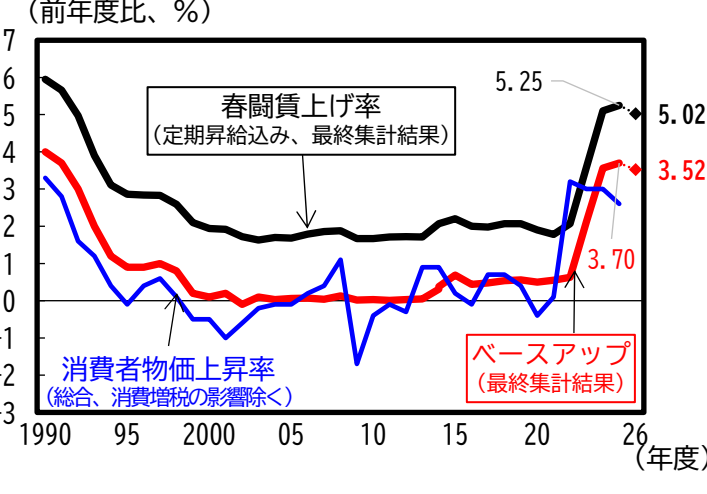
① 就業率・完全失業率



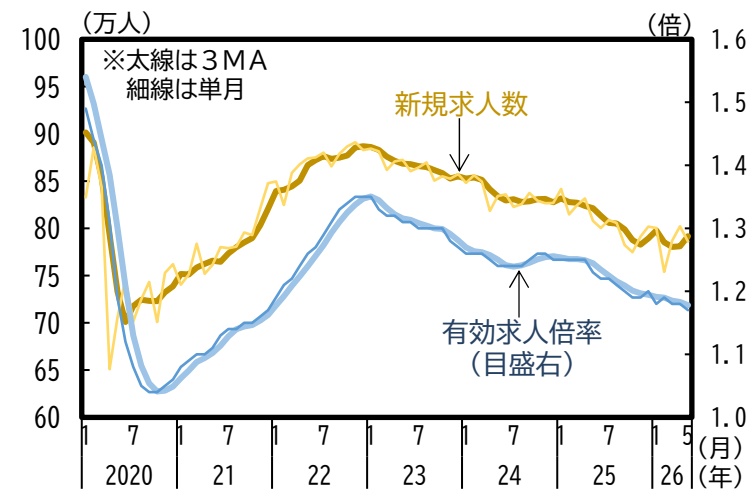
② 実質賃金



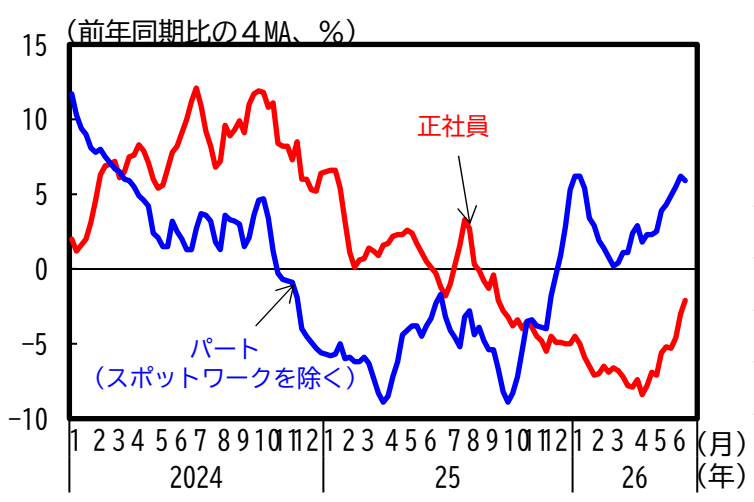
③ 賃上げ動向



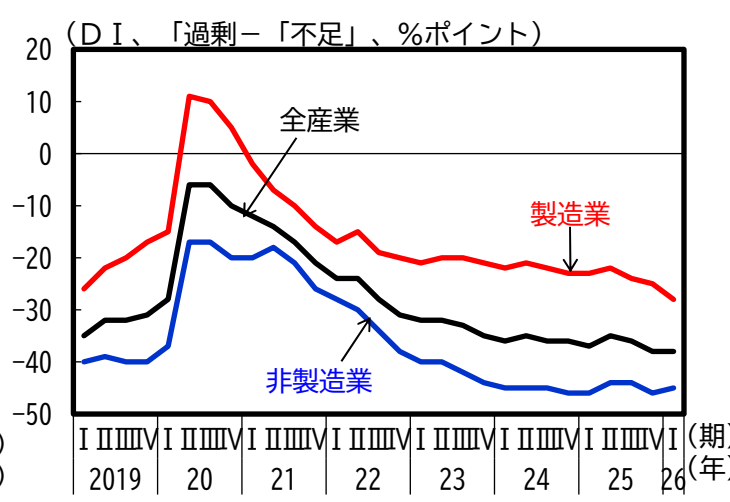
④ ハローワークにおける求人の動向



⑤ 民間職業紹介所における求人数の動向

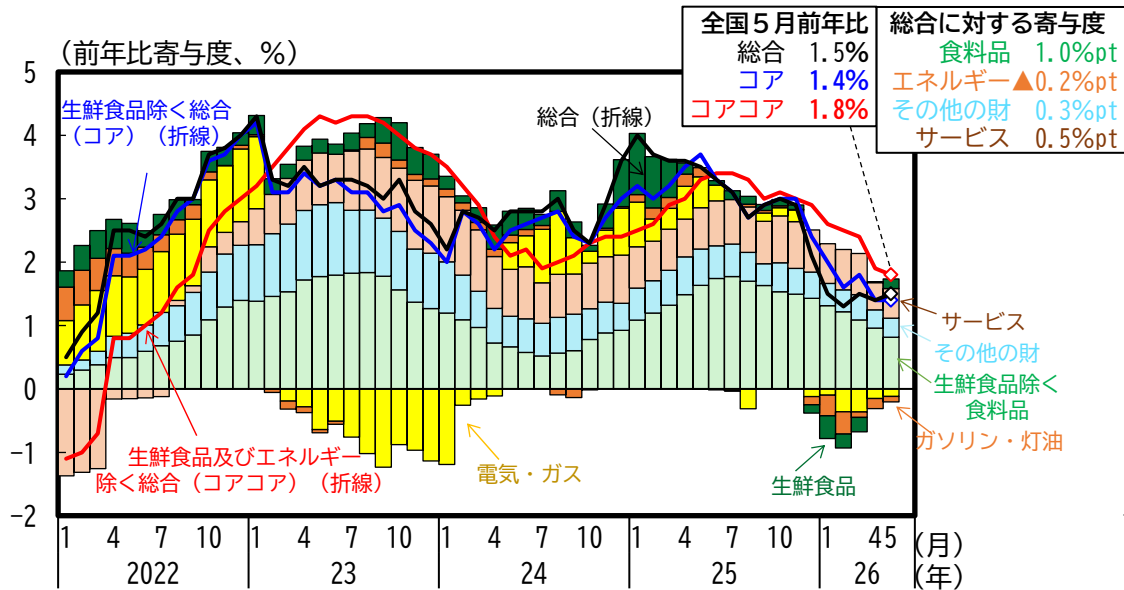


⑥ 企業の雇用人員判断D I

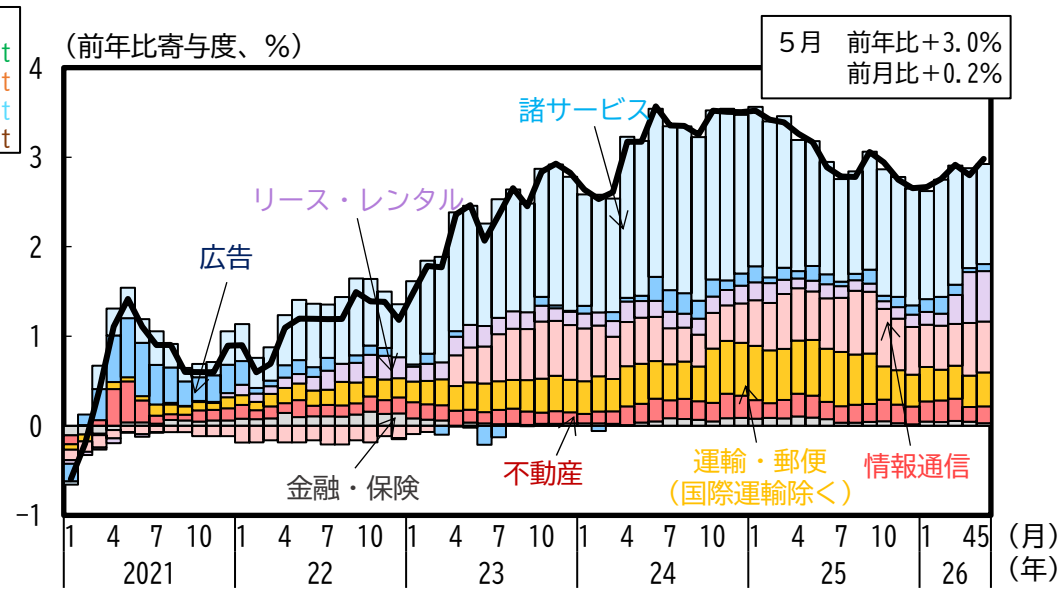


(備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。就業率の季節調整値は、就業者数と15歳以上人口等を用いて内閣府で計算。中上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。右上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。最新値は本年第6回集計。ベースアップ率の値は2013年度までは賃金事情等総合調査、2014年度以降は春季生活闘争回答集計結果による。
2. 左下図は、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。中下図は、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

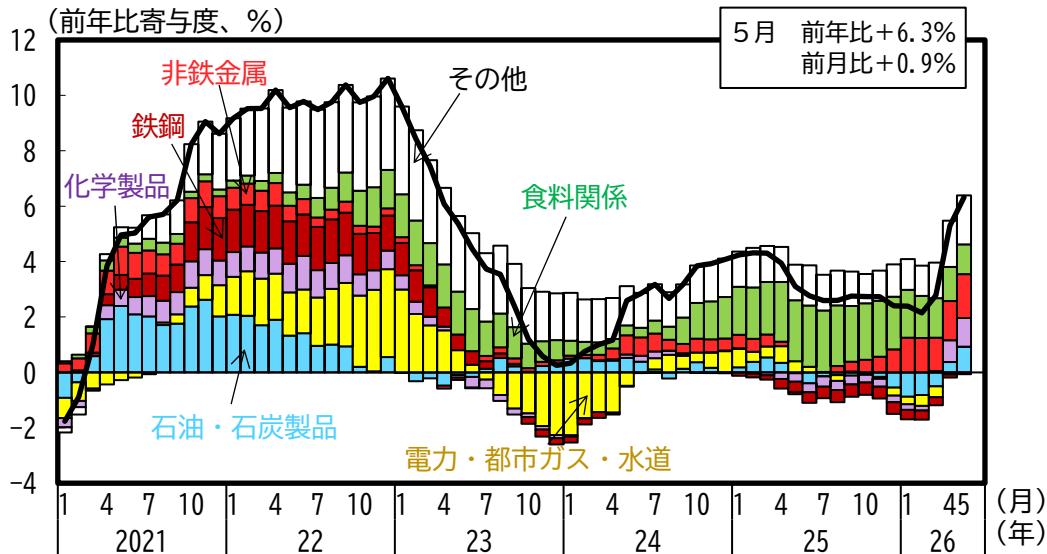
消費者物価 ～緩やかに上昇している～



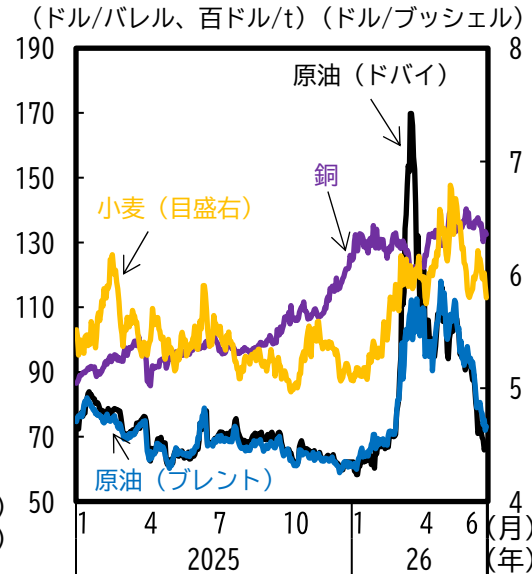
企業向けサービス価格 ～緩やかに上昇している～



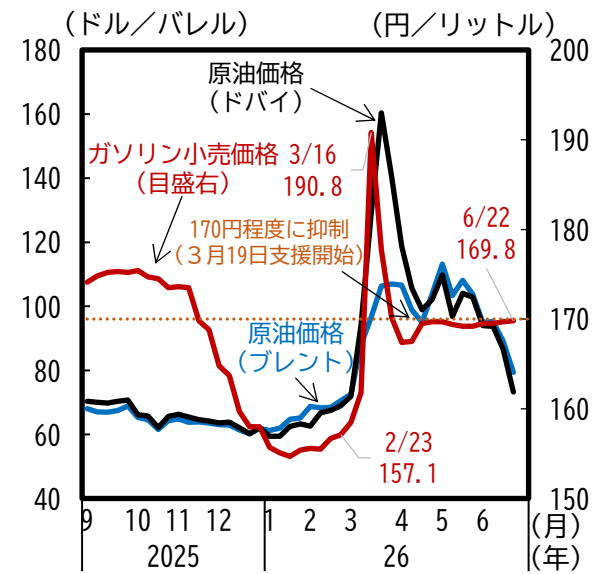
国内企業物価 ～このところ上昇している～



国際商品市況



原油・ガソリン価格



(備考) 1. 左上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。
2. 左下図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。前月比は、夏季電力料金調整後。
3. 右上図は、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。国際運輸を除くベース。前月比は、内閣府による季節調整値。
4. 中下図は、日経NEEDS、Bloombergにより作成。右下図は、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDS、Bloombergにより作成。

参考 日本経済（デフレ脱却の定義と判断①）

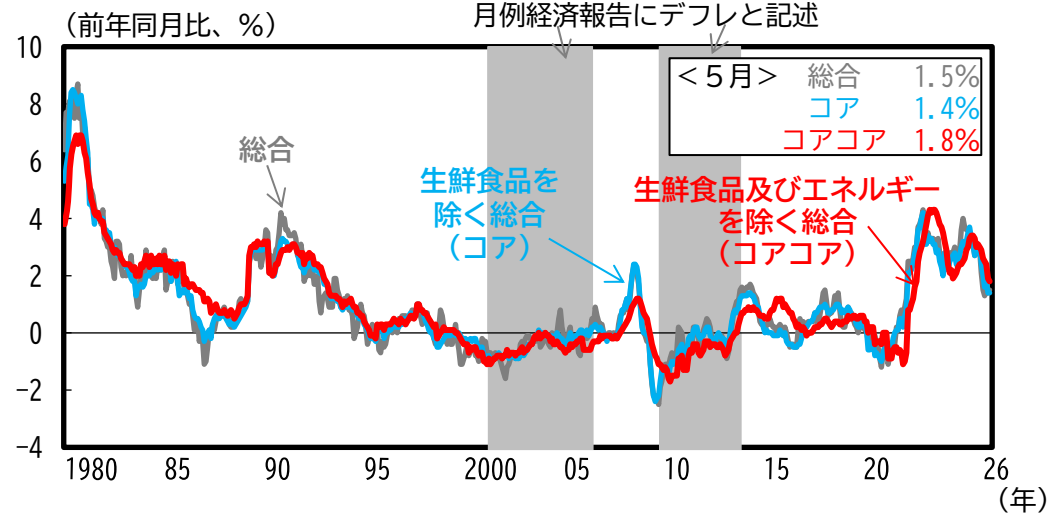
◆ デフレ脱却とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」。現在は、物価が持続的に下落するデフレの状態にない。一方、デフレに後戻りしないという状況を把握するためには、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調に加え、その背景として、GDPギャップ、単位労働費用、賃金上昇、企業の価格転嫁の動向、物価上昇の広がり、予想物価上昇率など、幅広い指標を総合的に確認する必要。

デフレ脱却の定義と判断について

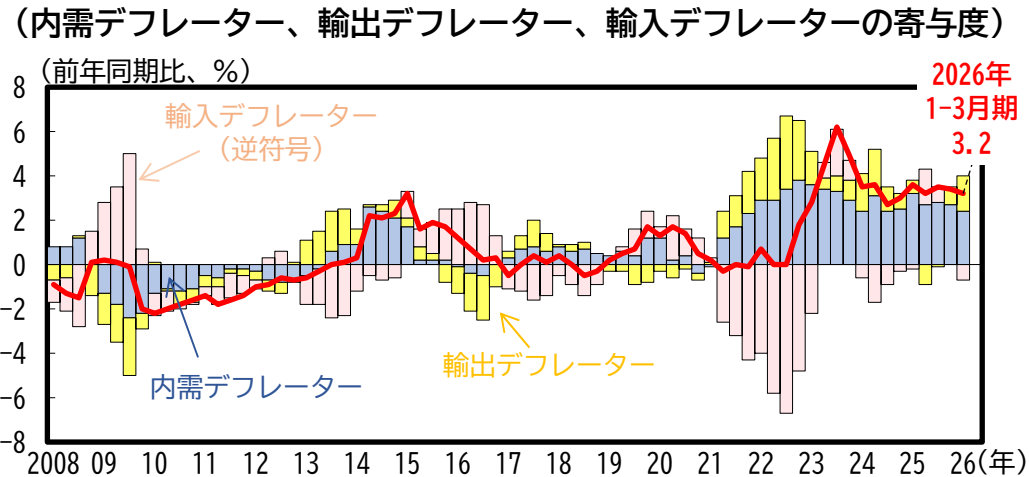
平成18年3月15日
参議院予算委員会への提出資料

- 「デフレ脱却」とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」
- その実際の判断に当たっては、足元の物価の状況に加えて、再び後戻りしないという状況を把握するためにも、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調や背景（注）を総合的に考慮し慎重に判断する必要がある。
（注）例えば、需給ギャップやユニット・レーバー・コスト（単位当たりの労働費用）といったマクロ的な物価変動要因
- したがって、ある指標が一定の基準を満たせばデフレを脱却したといった一義的な基準をお示しすることは難しく、慎重な検討を必要とする。
- デフレ脱却を政府部内で判断する場合には、経済財政政策や経済分析を担当する内閣府が関係省庁とも認識を共有した上で、政府として判断することとなる。

消費者物価上昇率（消費税率引き上げの影響を除く）



GDPデフレーター上昇率

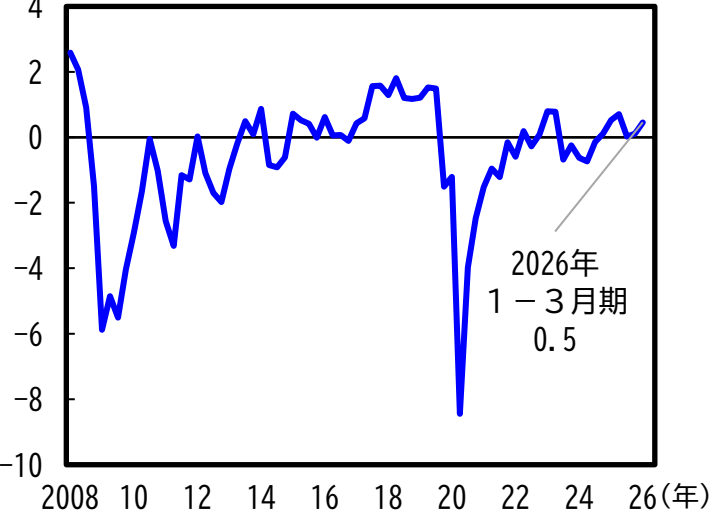


（備考）1. 右上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。
2. 右下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。

参考 日本経済（デフレ脱却の定義と判断②）

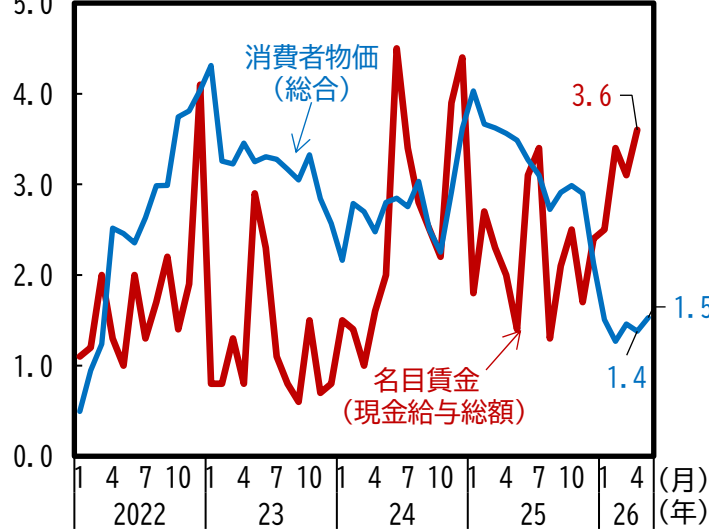
GDPギャップ

(対潜在GDP比、%)



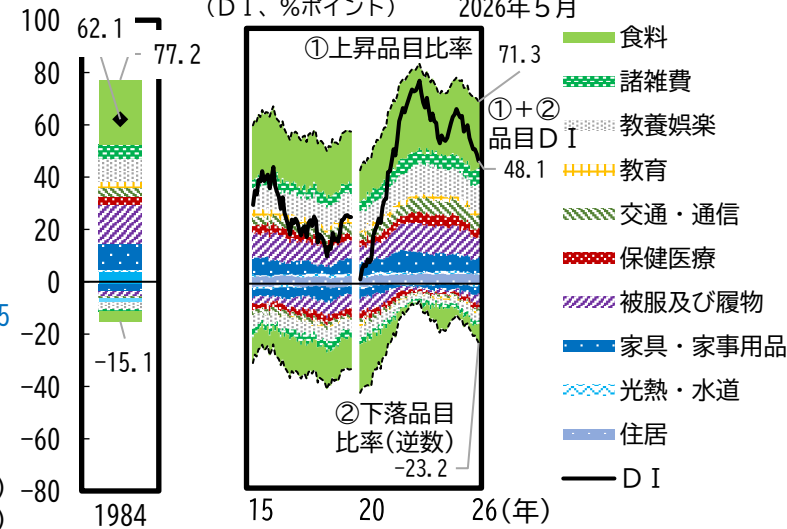
賃金上昇率と物価上昇率

(前年比、%)



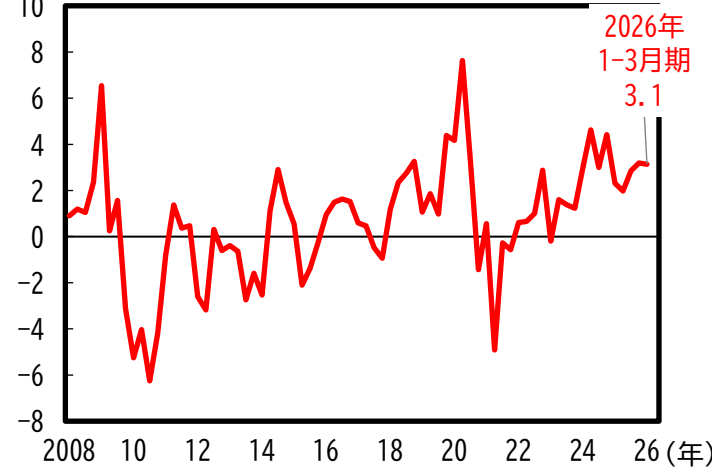
物価上昇の広がり (生鮮食品除く522品目)

(D I、%ポイント) 2026年5月



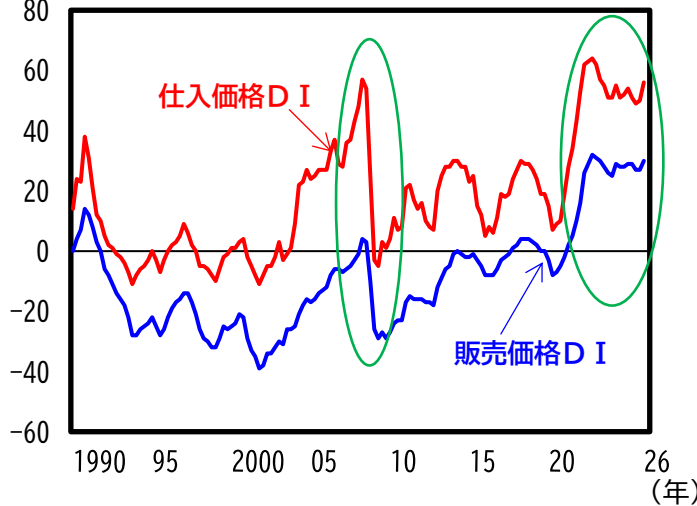
単位労働費用 (ユニット・レーバー・コスト)

(前年同期比、%)



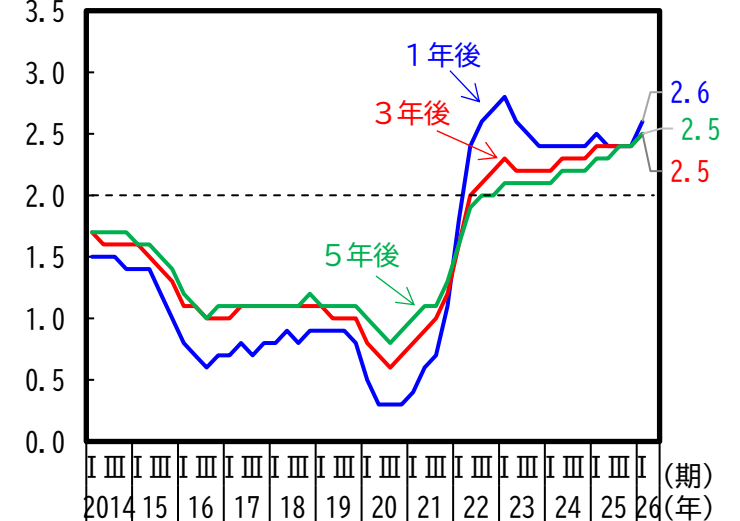
価格転嫁

(価格上昇-下落、%pt)



予想物価上昇率 (企業の物価見通し)

(前年比、%)



(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値。2025年1-3月期2次速報時点。

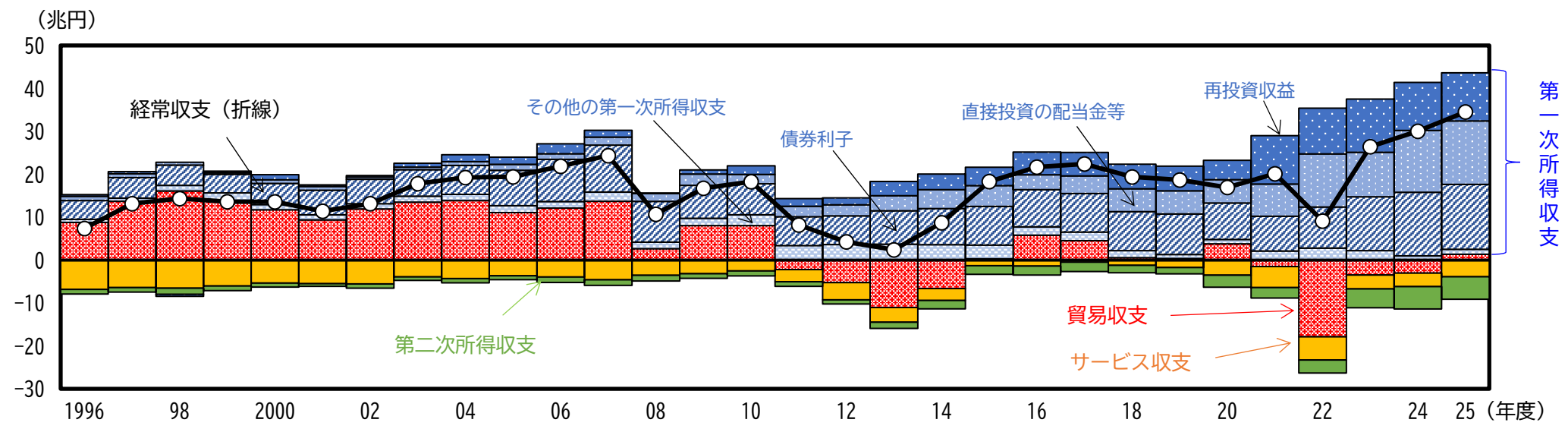
2. 左下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。単位労働費用は、名目雇用者報酬/実質GDP。

3. 中上図は、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

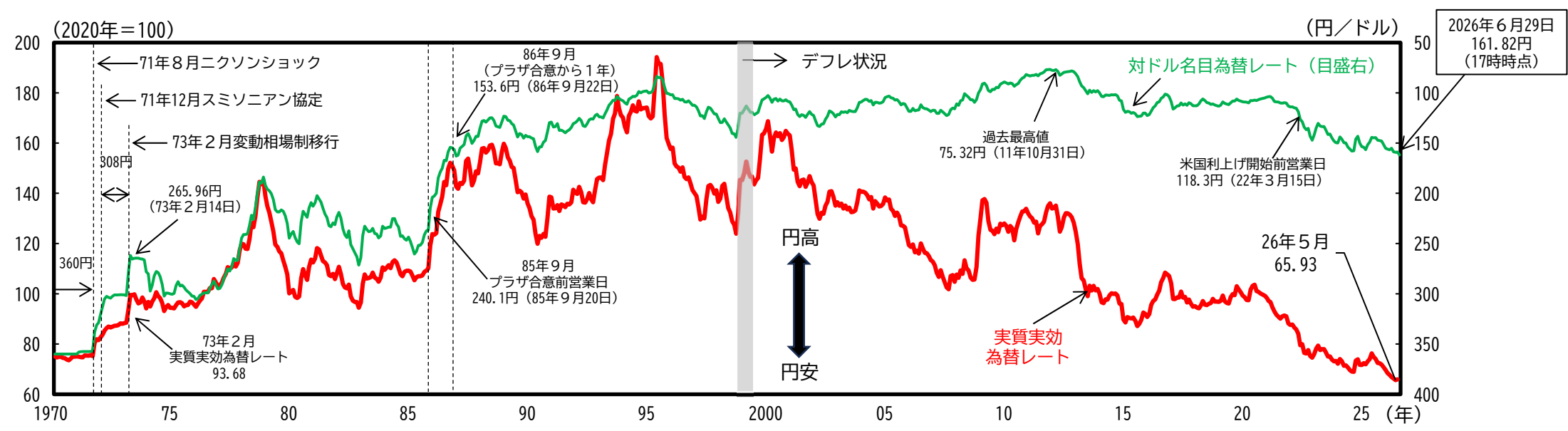
4. 中下図及び右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成 (いずれも全規模全産業)。右下図は、各年後時点における物価全般 (消費者物価指数をイメージ) の前年比の見通し。

5. 右上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。消費税率引上げの影響があった2015年1月-3月及び2019年10月-2020年9月のデータは除いている。

経常収支の長期推移



為替レートの長期推移

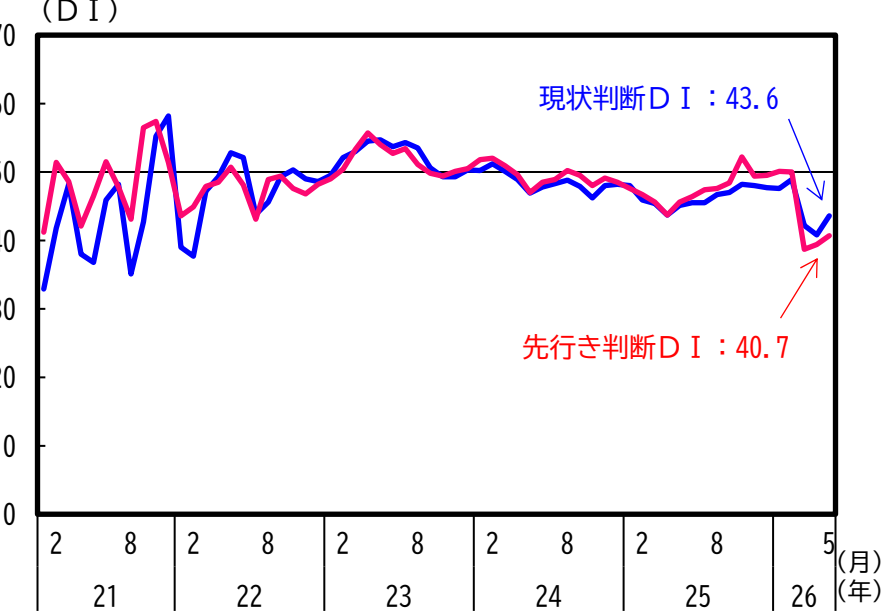


(備考) 1. 上図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
 2. 下図は、日本銀行、Bloombergにより作成。対ドル名目為替レートは中心相場の月中平均。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。

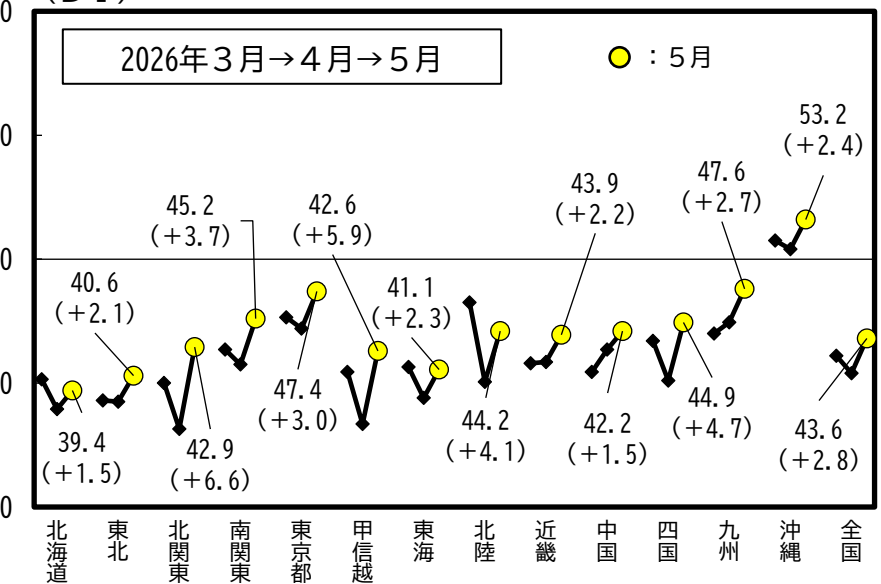
3図 地域別景気判断理由の概要（現状判断、5月）

地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	中国からのインバウンド減少が続いているが、他の国・地域からのインバウンドや国内観光客が好調なことから、中国のマイナス分を補って余りある状態となっている。（観光名所）	求人数は3か月前と比べて大きく変わっていないものの、採用者数が減っていることから、景気はやや悪くなっている。（人材派遣会社）
東北	新車販売台数は前年比9割程度と伸び悩んでいる一方、中古車市場は堅調で、販売台数が例年の2倍以上の店舗もみられる。（乗用車販売店）	ネット印刷等によるコスト削減をしているようで、印刷の発注量が減少している。広告についても消極的な姿勢がみられる。（出版・印刷・同関連産業）
北関東	5月は前年より土日が2日多く、単価が前年比でプラスとなっている。土日の日数を加味しても来場者数は前年を上回っている。（ゴルフ場）	1人当たりの買上点数の継続的な減少により、やや悪くなっている。（スーパー）
南関東	気温の上昇に伴い、衣料品購買を目的とした来客数が増加している。また、それらの客が食料品などの買い回りもしている。（百貨店）	・中東情勢による影響及び人件費増加のあおりは避けられないが、物件価格への転嫁が難しい。（住宅販売会社）
甲信越	今年のGWは5連休となり、例年よりも客が多かった。また、連休中の混雑日の料金を前年よりも高めの設定にしたが、完売した。連休中は首都圏からの客が多く、首都圏は景気が良いとみられる。（観光型旅館）	製造業は中東情勢に伴う受注面への大きな影響はみられないが、サプライチェーン上の供給不安やマインド悪化がみられる。非製造業は物価高に伴う消費者の節約意識の高まりや住宅資材等の供給不安もあり、業況感が悪化している。（金融業）
東海	北米と東南アジアでのAI関連の設備投資の勢いが衰えないままである。（一般機械器具製造業）	現時点では中東情勢や日中関係の影響は余りないが、今後が不安である。（テーマパーク）
北陸	中東情勢などにより経済状況は良くないが、一旦は落ち着いている様子。特にGW期間は、旅行・外食を控える傾向もなく、消費行動は活発。（一般レストラン）	ふらっと立ち寄って買物をする客が減り、必要な物、目的の物を買物する客が増えている。目当ての商品が店頭にないと退店することも多い。（コンビニ）
近畿	エアコンの新たな省エネ基準に加え、5月にもかかわらず夏日の日が出てきたことで、エアコンの販売が急拡大している。（家電量販店）	海外旅行は、円安と燃油サーチャージ引き上げの影響で敬遠されている。（旅行代理店）
中国	新規求人数は前年比では減少傾向が続いているものの、3か月前と比較した人手不足感に大きな変化はみられず、募集人数を大幅に削減する動きは確認されていない。（職業安定所）	来客数が激減しており、物価高のため購買意欲がなくなっているとみている。（自動車備品販売店）
四国	季節イベント商品の売行きが好調である。母の日商品は4月中旬から5月末まで長期間売れ、販売量も増加した。（一般小売店【生花】）	物価の上昇や人件費の高騰など経費面の上昇が続いているが、上昇分を販売価格に転嫁できず、利益率が低下している。（税理士事務所）
九州	今月はGWやコンサート、学会などで需要が増える要素が多く、販売量が今年1番の数字となっている。（都市型ホテル）	石油を原料とする製品の値上がり等、様々な商品の物価上昇により、特に生活必需品以外は買い控える傾向が続いている。（商店街）
沖縄	エステや期間限定のレジャー関連において人員確保の動きが活発化しており、接客やサービス業全体の求人数は3か月前と比べて20%増加している。（求人情報誌製作会社）	エネルギー供給が不安定なことから、支出を抑える客がみられる。（通信会社）

1図 現状判断DI・先行き判断DIの推移（全国）



2図 地域別現状判断DIの推移



（備考）1図、2図は季節調整値。

1図 令和8年度の賃上げ率（6月26日時点集計分、45都道府県判明）

※赤字は全国平均を上回る都道府県。

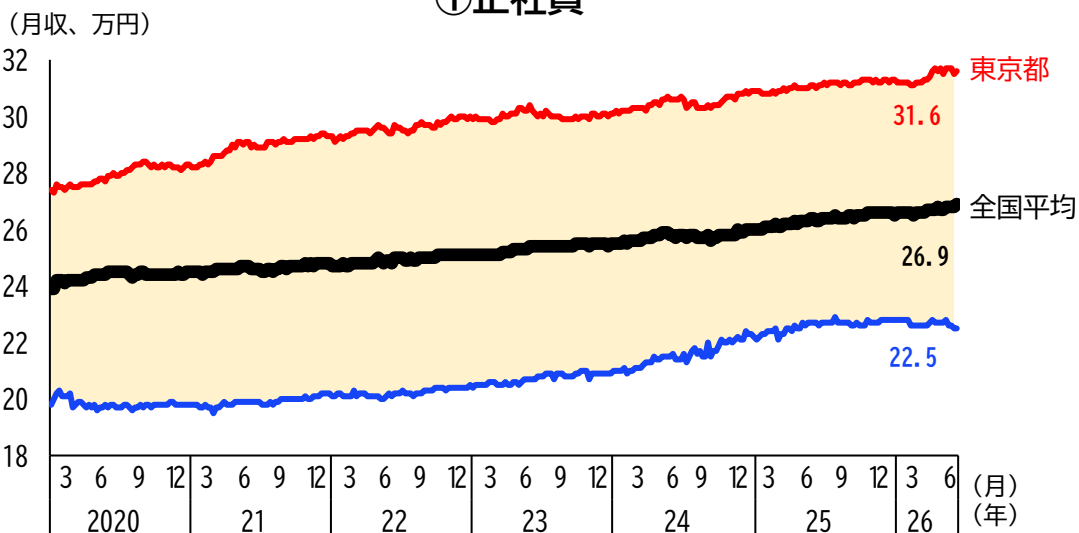
	全規模	うち300人未満
全国 (令和7年度)	5.02% (5.25%)	4.70% (4.65%)
北海道	4.88%	4.71%
青森県	4.42%	4.71%
岩手県	4.8%	5.21%
宮城県	4.73%	3.89%
秋田県	5.14%	5.00%
山形県	4.55%	
福島県	4.48%	5.00%
茨城県	4.44%	
栃木県	4.38%	4.55%
群馬県	5.24%	5.02%
埼玉県	4.84%	4.39%
千葉県	4.36%	4.01%
東京都	5.06%	4.97%
神奈川	4.84%	4.43%
新潟県	4.61%	4.11%

	全規模	うち300人未満
富山県	5.05%	
石川県	4.88%	4.74%
福井県	5.65%	5.00%
山梨県	4.51%	
長野県	5.23%	
岐阜県	5.01%	4.95%
静岡県	4.83%	4.74%
愛知県	5.47%	5.07%
三重県	5.22%	4.63%
滋賀県	5.34%	
京都府	5.31%	4.80%
大阪府	5.16%	4.71%
兵庫県		
奈良県	5.05%	4.81%
和歌山県	4.37%	4.47%
鳥取県	4.74%	

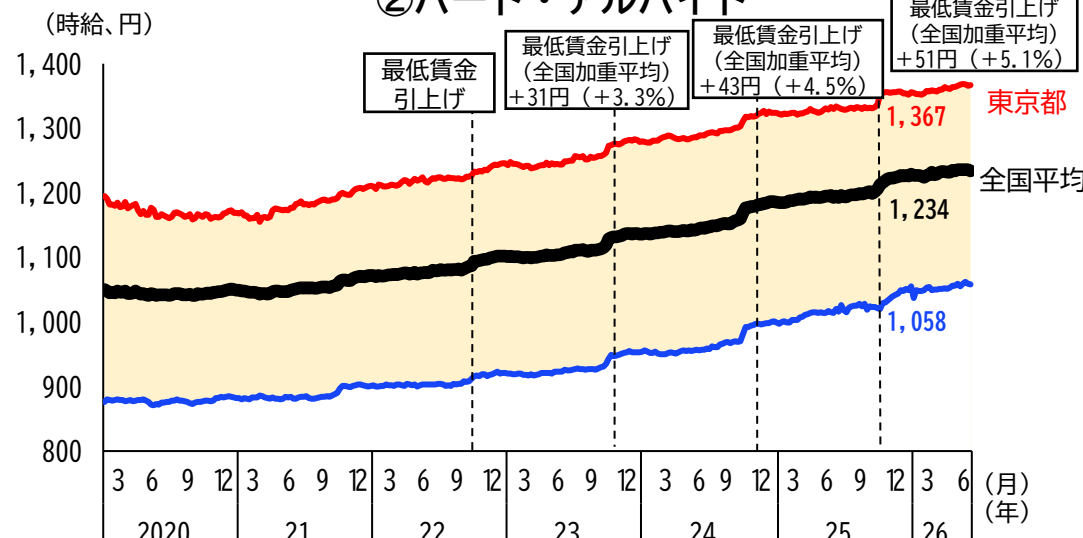
	全規模	うち300人未満
島根県	4.08%	3.98%
岡山県	4.98%	5.14%
広島県	5.11%	4.63%
山口県	4.89%	5.08%
徳島県	4.70%	4.16%
香川県	4.98%	4.87%
愛媛県	5.09%	5.03%
高知県	4.25%	
福岡県	5.11%	4.99%
佐賀県	4.75%	
長崎県	5.14%	
熊本県	4.68%	4.73%
大分県	5.89%	5.91%
宮崎県	4.29%	4.07%
鹿児島県	4.28%	4.30%
沖縄県		

2図 都道府県別募集賃金の推移（最新週は6月8日）

①正社員



②パート・アルバイト



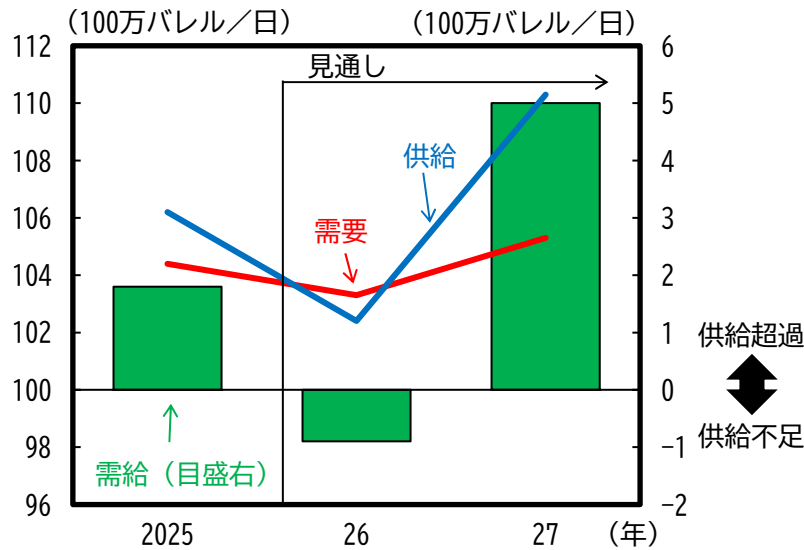
(備考) 1. 1図は、各都道府県の連合HP、もしくは問い合わせ集計。令和8年6月26日時点。各都道府県内の加重平均値（島根県は単純平均値）で、全国は日本労働組合総連合会の全国平均値。都道府県の数値には各都道府県の連合のみ集計対象としている組合も含むため、各都道府県の数値を加重平均しても全国の数値とは一致しない。現時点で公表されていないものは空欄とした。判明数は、全規模の現時点集計値が公表されている都道府県数。全国の令和7年度は、最終集計（令和7年7月3日）の値。
2. 2図は、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。

石油需給と世界経済の見通し

石油需給の実績と見通し（IEA・6月）

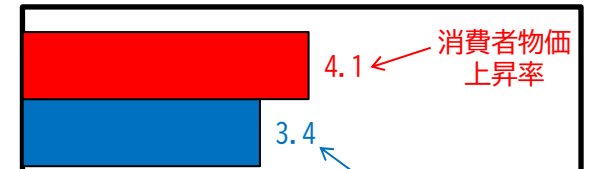
< IEA見通しのポイント >

- 米国・イラン間の合意が継続すれば、湾岸諸国の石油生産・輸出は徐々に回復していくが、ホルムズ海峡の機雷掃海やサプライチェーンの正常化には時間を要する。
- 世界の石油需要は、価格高騰や供給の混乱によって2026年に日量110万バレル低下するが、2027年には貿易の正常化や価格低下によって日量200万バレル増加すると見込まれる。
- 世界の石油供給は、2026年に日量390万バレル減少した後、2027年には日量800万バレル増加する。ただし、機雷掃海等を含め、操業面や政治面の制約により供給が下振れするリスクは残る。



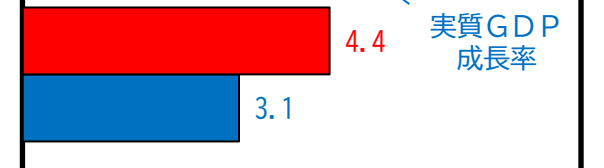
世界経済の見通し（IMF・4月）

2025年実績



①基本見通し

26年中央にかけて中東地域の生産・輸出が正常化
26年平均の原油価格の想定 82ドル/バレル程度



2026年見通し

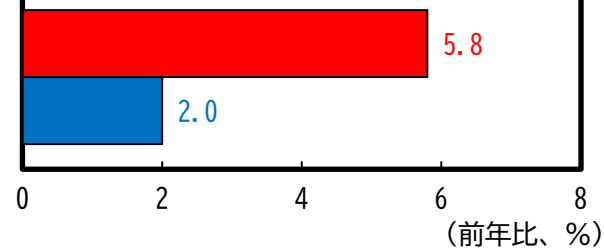
②悪化シナリオ

紛争が長期化
26年平均の原油価格の想定 100ドル/バレル程度



③深刻なシナリオ

エネルギーインフラがこれまで以上に損傷
26年平均の原油価格の想定 110ドル/バレル程度



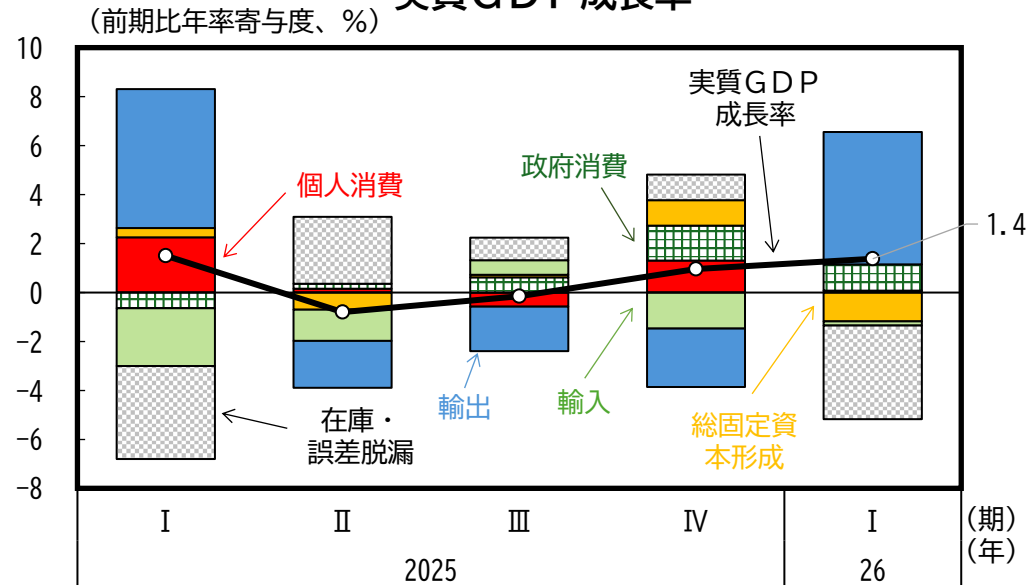
(備考) 1. 左図は、IEA “Oil Market Report” (2026年6月) により作成。

2. 右図は、IMF “World Economic Outlook” (2026年4月) により作成。原油価格の想定はブレント、ドバイ、WTIの平均値。エネルギー価格以外について、②では先進国の期待インフレ率が27年にかけて0.5%pt上昇すること等、③では先進国の期待インフレ率が27年にかけて1%pt上昇すること等がそれぞれ想定されている。

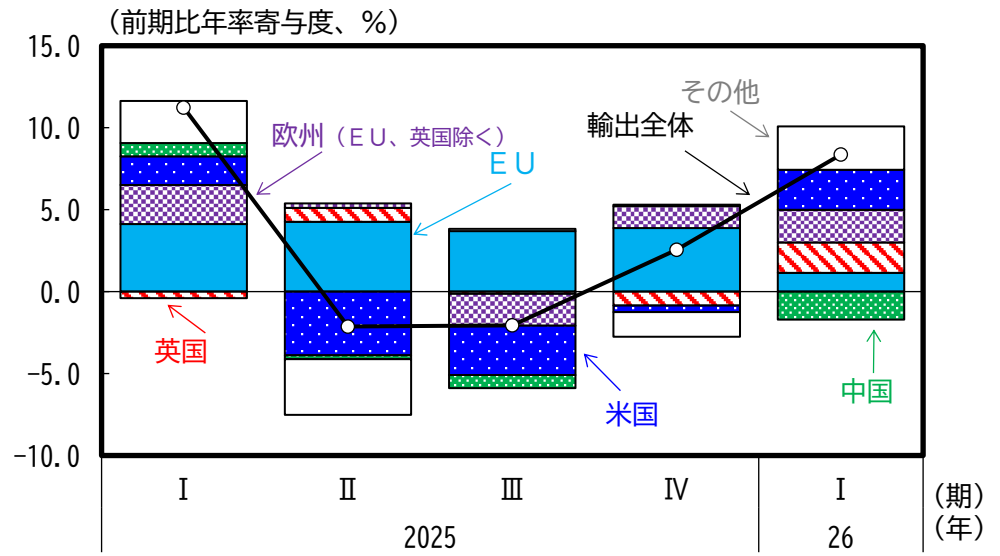
ドイツ経済

～景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる～

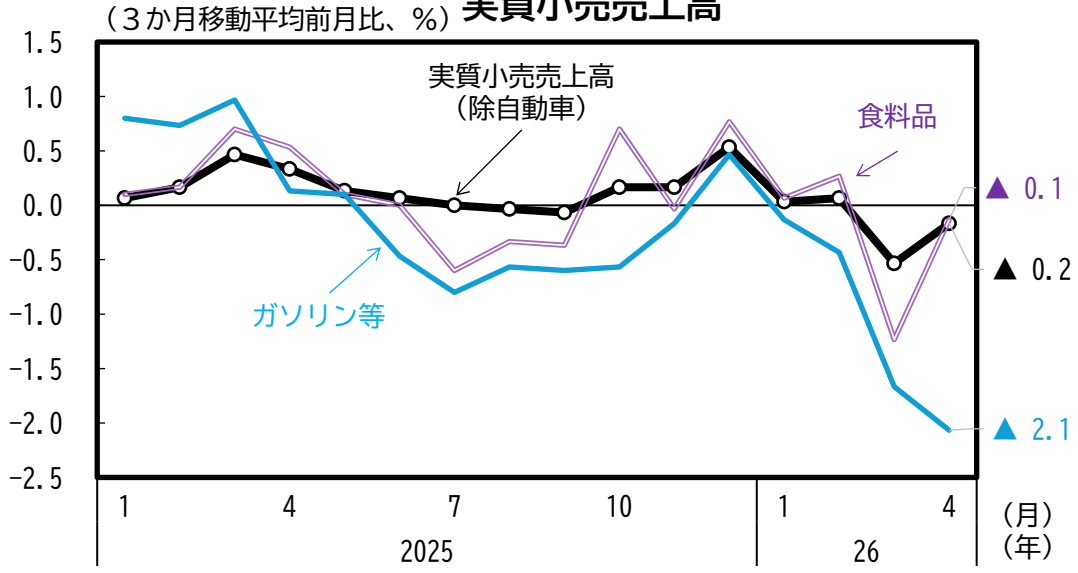
実質GDP成長率



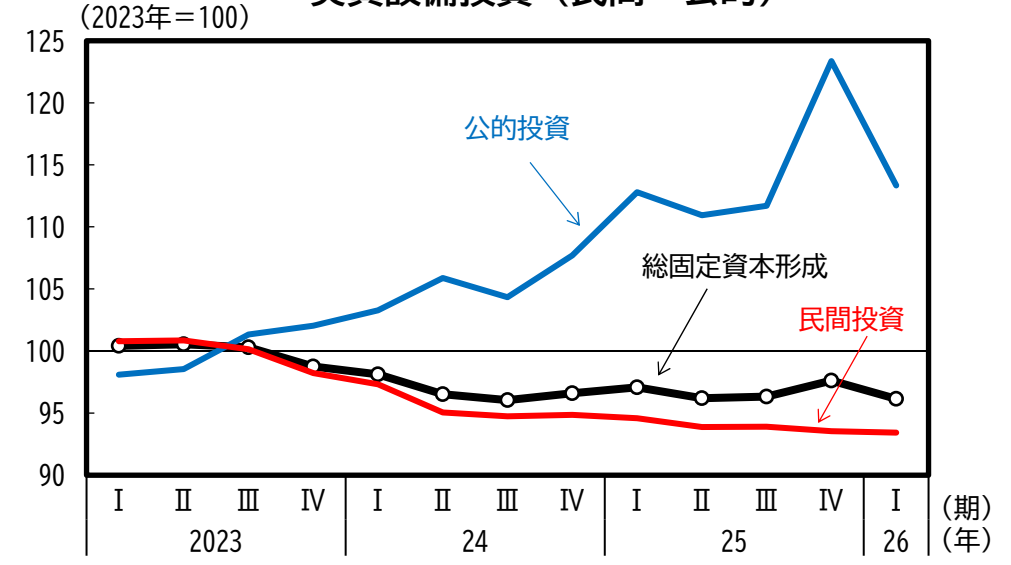
財輸出



実質小売売上高



実質設備投資 (民間・公的)



(備考) 左上図、右下図は、ドイツ連邦統計局により作成。右上図は、ドイツ連邦統計局、ドイツ連邦銀行により作成。金額ベース。左下図は、ユーロスタットにより作成。

主要国・地域別の追加関税率

国・地域	違法判決前 (%)	現在 (%)
日本	15 (※)	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; font-size: 24px; color: red;">10</p> <p style="text-align: center;">(2月24日～7月24日の150日間) (通商法122条による)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※通商法301条に基づく措置の発動に向けた調査等が進行中</p> <p>6月2日、USTRは追加関税措置案を公表 (日本の関税率は12.5%)</p> </div> </div>
EU	15 (※)	
英国	10	
中国	20	
台湾	20	
韓国	15 (※)	
インド	25	
ブラジル	50	
メキシコ	25	
カナダ	35	

主な品目別の追加関税率

品目	発動日	追加関税率 (%)
自動車・同部品	完成車 2025/4/3 同部品 2025/5/3	25 (※1)
鉄鋼・アルミニウム ・同派生品	2025/3/12	50 (対象金属が主原料)
銅の半製品 ・同派生品	2025/8/1	25 (対象金属の派生品) (※2)
木材	2025/10/14	10
木材派生品		25 (※3)
中型・大型 トラック・同部品	2025/11/1	25 (※4)
バス		10 (※4)
医薬品	2026/7/31 (※5)	100 (※5)

～6月2日～3日、赤澤経済産業大臣がラトニック米商務長官と電話会談～
日本に対して昨年の合意を超える追加関税が課されないことを米側に確認済み

(※) 既存の関税率が15%以上の品目には課されず、15%未満の品目については既存の関税率を含め15%が課されていた。
(いわゆる「上乗せなし (Non-stacking)」)

- (※1) 日本、EU、韓国、台湾、英国、USMCAの原産地規則等の例外あり。
日本、EU、韓国、台湾(部品が対象)は15% (既存の2.5%の関税率を含む) に引下げ。
(適用開始時期…日本: 2025/9/16～、EU: 2025/8/1～ (遡及適用)、
韓国: 2025/11/1～ (遡及適用)、台湾: 2026/5/1～ (遡及適用))
- (※2) 特定の産業機器、電力網関連機器、農業機械、日本を含む特定国で製造された建設・運搬機械は15% (既存の関税率を含む)。
対象金属の含有量が15%未満の製品は対象外。
- (※3) 日本、EU、韓国、台湾は15% (既存の関税率を含む)。英国は10%。
- (※4) USMCAの原産地規則等の例外あり。
- (※5) 一部企業の製品は2026年9月29日以降適用。既存の関税率を含め最大100%。
日本、EU、韓国などの製品は15%。英国の製品は10%。
ジェネリック医薬品などは追加関税対象外。
米国内に工場建設計画を有する企業や、米国政府と薬価に関するMFN協定を締結している企業の製品は追加関税率が緩和される。

(備考) 1. 全ての表は、各種公表情報により作成。日付は米国東部時間。
2. 右表には主な品目別関税を掲載。これらの品目以外に、特定の仕様を満たす先端半導体に25%の追加関税が課されているほか、航空機・同部品等について安全保障を理由とした調査が実施されている。